

ともに学び、ともにつくる。

～人と地域がつながる和歌山の社会教育実践事例集～

あなたの町で始めてみませんか。



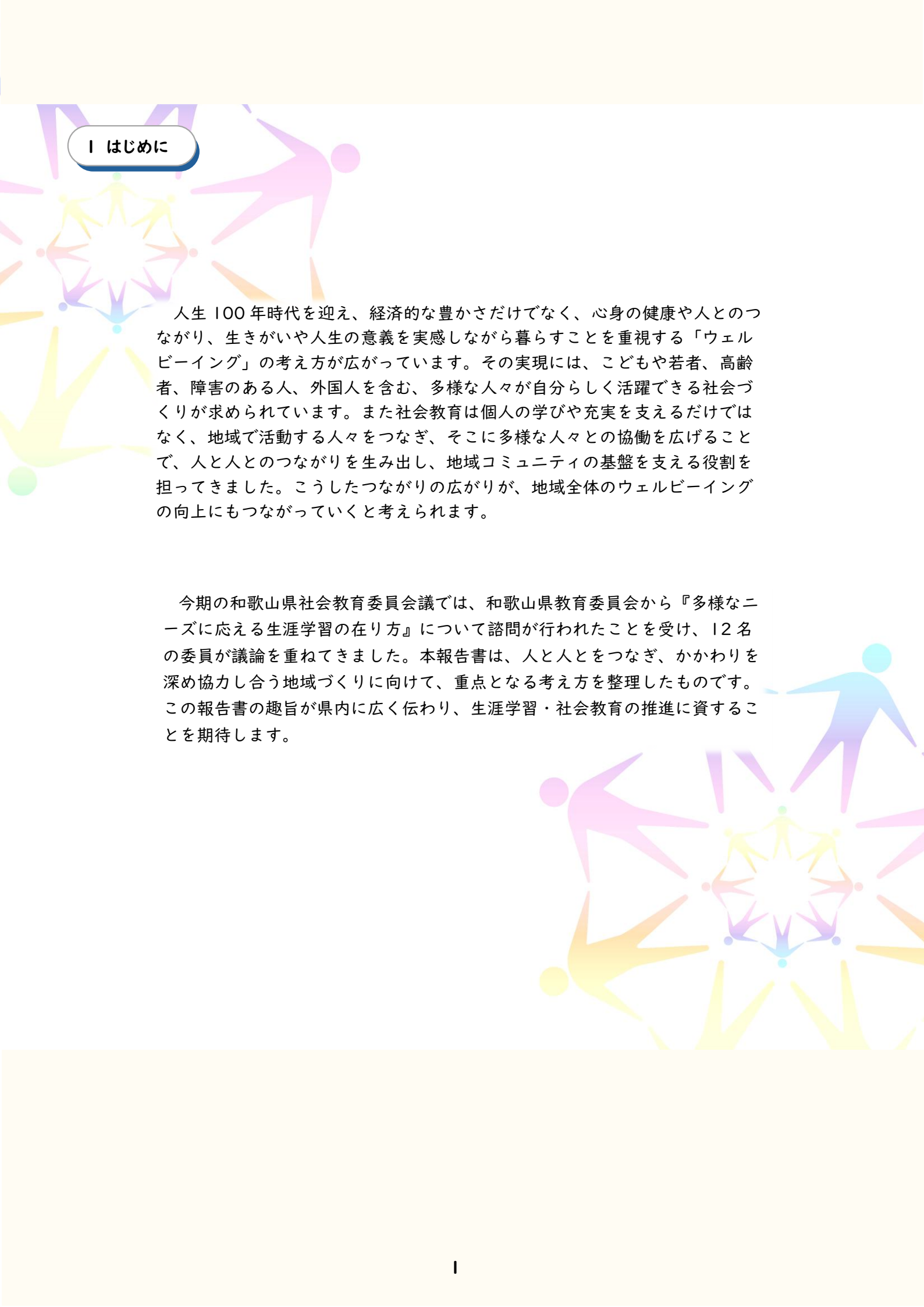
「私の町でも始めてみたい」を形にするための、
リアルなアイデアとヒントを詰め込みました。

小さなつながりから生まれる 新しい地域づくり

CONTENTS

1 はじめに	1
2 和歌山県の社会教育の現状	2
3 国の議論、和歌山県社会教育委員会議の議論の流れ	3
4 県内事例紹介	
01 地域の持続可能性を求めて	4
02 つながる・広げる つなげる・広がる	8
03 カミチュウフェス 2023-2024	12
04 学び合う そして 創り合う	16
05 留学生が地域で学び・つなぐ交流の輪	20
06 気づきから行動へ～福祉教育の視点から～	24
07 みんなでつくる！住む人が幸せな町	28
08 Heartful action! 熊高“絆”プロジェクト	32
5 今後必要とされる視点 多様な主体との連携と共生社会の実現ために	36
6 和歌山県社会教育委員会議として議論してきた方向性	38





I はじめに

人生 100 年時代を迎え、経済的な豊かさだけでなく、心身の健康や人とのつながり、生きがいや人生の意義を実感しながら暮らすことを重視する「ウェルビーイング」の考え方が広がっています。その実現には、こどもや若者、高齢者、障害のある人、外国人を含む、多様な人々が自分らしく活躍できる社会づくりが求められています。また社会教育は個人の学びや充実を支えるだけでなく、地域で活動する人々をつなぎ、そこに多様な人々との協働を広げることで、人と人とのつながりを生み出し、地域コミュニティの基盤を支える役割を担ってきました。こうしたつながりの広がりが、地域全体のウェルビーイングの向上にもつながっていくと考えられます。

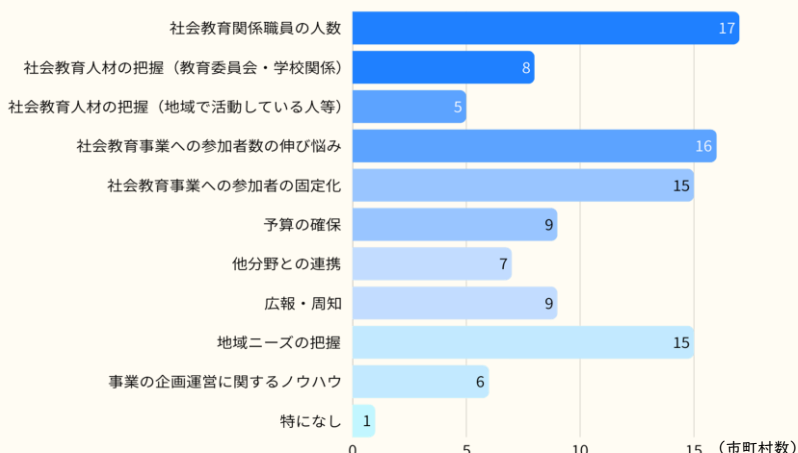
今期の和歌山県社会教育委員会議では、和歌山県教育委員会から『多様なニーズに応える生涯学習の在り方』について諮問が行われたことを受け、12名の委員が議論を重ねてきました。本報告書は、人と人をつなぎ、かかわりを深め協力し合う地域づくりに向けて、重点となる考え方を整理したものです。この報告書の趣旨が県内に広く伝わり、生涯学習・社会教育の推進に資することを期待します。

2 和歌山県の社会教育の現状

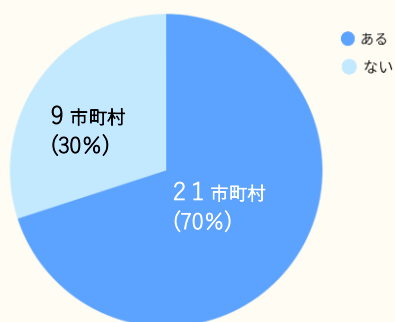
県内では各種社会教育施設や団体、NPO やボランティア団体等様々な関係団体、機関が社会教育活動を行っています。それらの活動を支え、各地の社会教育を推進しているのは市町村教育委員会です。その市町村教育委員会（30市町村）に対し、社会教育推進に関する調査を行い、現在抱えている課題の聞き取りを行いました。

職員数の不足に加え、社会教育事業への参加者数の伸び悩みや固定化に対し課題感を感じている市町村が多いということが分かりました。また、社会教育事業の根幹である地域ニーズの把握に難しさを感じている市町村が半数を占めています。ニーズの多様化、個別化により把握が一層難しくなってくることに加え、事業の対象層（特に若年層）を広げることに困難を抱えている状況が伺えます。

グラフ①：社会教育を推進していくにあたっての課題



グラフ②：関係機関・関係団体との連携

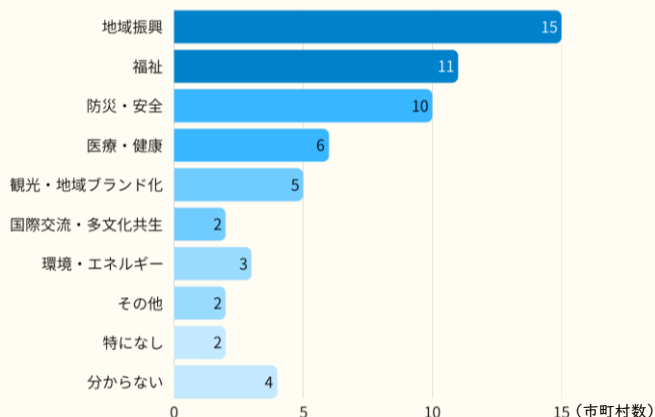


関係各課や関係団体、機関等と連携した事業を行っている市町村は多いことが分かります。一方で、これまで継続した関わりがある団体等との連携であるということも伺えました。また、9市町村は、関係団体等と連携をしていないことも分かりました。その理由から、連携の必要性は感じながらも事業の中でどのように連携すればよいのか具体的なイメージがもてていないと感じていることが伺えます。

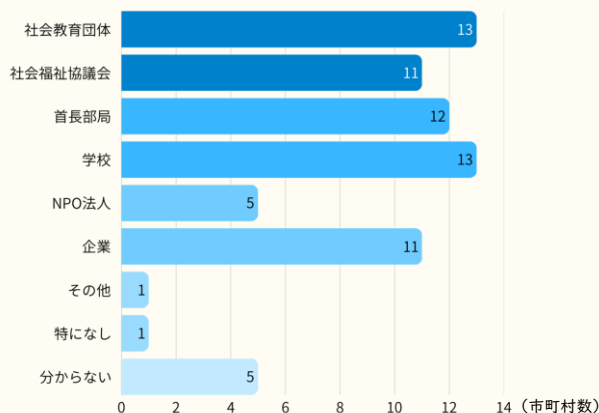
＜連携が進みにくい理由＞

- ・連携して何をしたらいいのかが分からない
- ・人員やノウハウ不足
- ・相互の理解不足や立場からの考え方の相違
- ・「負担」や「意識」のギャップ等

グラフ③：今後連携していきたい分野



グラフ④：今後連携していきたい部署・団体等



社会教育の裾野を広げるため、今後連携していきたい分野としては“地域振興”が多く、地域づくりと社会教育を結び進めたいという意向があると考えられます。また、これまで連携してきた社会教育団体や学校に加え、首長部局、企業、社会福祉協議会との連携の必要性を感じている市町村も多く、既存の社会教育の枠組みにとどまらず、多様な分野との連携を広めていく重要性が伺えます。

※グラフ①～④：「和歌山県内市町村教育委員会における社会教育推進課題に関する調査」（R8.1）より

3 国の議論、和歌山県社会教育委員会議の議論の流れ

<国の議論の流れ>

中教審生涯学習分科会（R6. 8～）

「社会教育の在り方に関する特別部会」
諮問『地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策』

社会教育の在り方に関する特別部会答申に向けた整理
＜社会教育活動の推進方策＞

- ①地域と学校の連携・協働のさらなる推進方策
- ②公民館、図書館、博物館等における社会教育活動の推進方策
- ③青少年教育施設等における青少年体験活動の推進方策
- ④地域コミュニティに関する多様な主体との連携・振興方策
- ⑤共生社会の実現に向けた障害者・外国人等を含めた社会教育の推進方策

④⑤の内容が今期和歌山県社会教育委員会議の議論と重なっている

＜社会教育と生涯学習の関係の整理＞

個人のウェルビーイングは生涯学習で考え、それを保障するための社会・環境のウェルビーイングを社会教育が担い、互いに高め合う好循環がつけられる社会を考えていくという構造ではないか

社会教育の在り方に関する特別部会 副部会長 牧野 篤氏

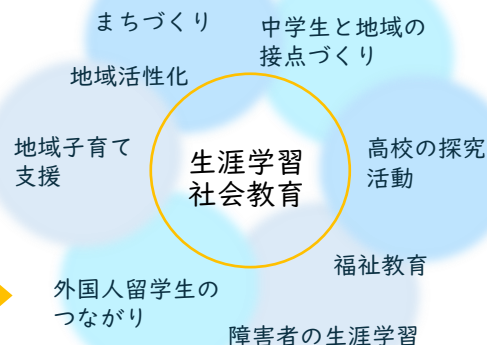
→社会教育に期待される役割は、「地域コミュニティ全体を構成する人々の交流と協働」による「調和と協調に基づくウェルビーイング」の向上

<和歌山県社会教育委員会議の議論の流れ>

和歌山県社会教育委員会議（R6. 9～）

協議題『多様なニーズに応える生涯学習の在り方』

事例に基づく協議



「学び」＝「知識を入れること」だけではなく、多様な人との関係性を構築することから生まれるもの、と今期会議内では捉え協議【人×人】

→ “社会教育的なもの” も含めた地域の多様な活動主体と連携し、人と人をつなぐことで、地域コミュニティの土台を支える
→ 県内の先進的な事例から実現へのヒントを得る

国の議論、和歌山県社会教育委員会議の議論の重なりから

「社会教育」は、「社会の基盤づくり」

『人づくり・つながりづくり・地域づくり』の過程を重視しながら、地域コミュニティの基盤を支える役割を担う



文科省「社会教育の在り方に関する特別部会」

県内の社会教育では、事業を実施しても参加者が固定化したり、想定した対象に十分に届かなかったりする状況が見られます。その背景には、地域との距離感や、住民のニーズを的確に把握することの難しさといった課題があると考えられます。こうした中で、社会教育には、地域の人々をつなぎ、誰もが参加しやすい場をつくっていく役割が、改めて求められています。

また、本会議における議論は、国の動向とも重なり合いながら、「個人の学習の充実」にとどまらず、「人と人とのつながりを生み、地域コミュニティを支える活動」を重視する方向へと整理されてきました。一方、県内各地に目を向けると、すでに多様な主体が地域のニーズに寄り添いながら、人と人とのつながりや共感を育む取組を実践している事例が多く見られます。これらの取組からは、地域づくりや社会教育を進めていく上で、多くの示唆が得られます。

次頁では、そのような県内の取組の中から、参考となる好事例を紹介します。

各地域の実情に応じて日々の取組に取り入れられる様々なヒントとして活用されることを願っています。

01

ポートランドとのまちづくり 地域の持続可能性を求めて

有田川町が抱えていた「2040年消滅可能性都市」という課題を何とかしようと、仲間と危機感を共有し、人とのつながりを生かしながら、アメリカオレゴン州ポートランドと連携したまちづくりプロジェクトを立ち上げた。プロジェクトに関連する様々なイベントを企画し、拠点となる場を整備するなど、若者がまちづくりに関わり、主体的に動ける仕掛けを行った。



株式会社オレンジライフ 代表取締役 上野山 栄作

Background - 背景 -

当時の
現状課題

○人口移動が収束しない場合の有田川町の「20～39歳女性」の将来推計人口

2010年

総人口：27,162人

20～39歳女性：2,525人

2040年

総人口：17,776人

20～39歳女性：1,203人

若年女性人口変化率（2010年→2040年）：－52.4%

『日本創成会議・人口減少問題検討分科会提言「ストップ少子化・地方元氣戦略」
全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口より』

2014年の日本創成会議の試算で、若年女性人口が半減するとされた自治体（いわゆる『消滅可能性都市』）に、有田川町も含まれていることが明らかになった

好機
突破口

●ポートランド市開発局のメンバーと知り合う機会があり、ポートランド側も他地域との連携を試したいと思っていた時期であったこと

●安倍政権が地方創生を打ち出し、有田川町が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で計画を立てる段階であったこと

▶ポートランドと連携し、まちづくりを！

Goal/Vision - 目的 -

- 住民主体のまちづくりを実現し、若者や現役世代が積極的に参画する地域社会を形成する
- 若い世代が『住みたい』と思える魅力あるまちを創出する

-プロジェクトの歩み-

チームの 発足

官民両方からアプローチできる体制を！

ポートランドというまちづくり先進地から連携提案があったことを受け、当時の有田川町長の中山氏に直談判しプロジェクトが始動した。連携を進めるため、役場では“2040 年時点で現役”と見込まれる 40 歳以下の職員を募集し、プロジェクトチームを結成した。併せて、住民主体のまちづくりには民間の力が不可欠と考え、危機感を共有した仲間 3 人に声をかけ、民間団体「KEEP ARIDAGAWA WEIRD (AGW)」を立ち上げた。

まちの 現状把握

ポートランド市開発局の視察～別視点で有田川町を見直す～

ポートランド市開発局の職員 2 名が視察に訪れ、『まちの強みと課題』をテーマにディスカッションを実施したことで、住民が気づかなかった魅力や新たな課題を発見する機会となった。さらに、まちの産業や新設された工房を紹介するフィールドワークを行い、その後『まちの資源をどう生かすか』をテーマに再度議論を実施。特に 20～30 代女性のニーズを整理し、求められるものを明確にした。



○有田川女子会

子育て世代の女性が暮らして楽しいまちにするため、女性が主体的にアイデアを出し参画できる場として『有田川女子会』を立ち上げ、キックオフイベントを開催。まちづくり分野の著名人を招いたこともあり、100 人の女性が参加。これをきっかけに、まちづくりに関心のなかった人が興味をもち、自ら関わりたいと思うようになった。



○民間&行政でポートランド視察

AGW と行政でポートランドを視察し、住民主体のまちづくりについて学んだ。特に、近隣地域との対話を重視する姿勢や、都市計画・地価向上のための政策などを教わった。

仕掛け アクション

○住民主体のまちづくりを行う拠点づくりスタート

住民主体のまちづくりには象徴となる拠点が必要だと考え、廃校予定の田殿保育所を活用することになった。廃校時には、関係者でワークショップを行い、イベント内容を検討した『田殿保育所ありがとうイベント』を企画・開催した。来場者には今後の拠点活用についてアンケートを行い、望ましい使い方の意見を集めた。これらを踏まえ、リノベーション計画を進め、住民主体で拠点づくりを実現していった。



○ポップアップショップで魅力を発信

行政を介さないポートランドとの直接のやり取りも始まり、ポートランドのクラフト商品の日本販売や、拠点のカフェで使用する家具のデザイン依頼などを行った。また、阪神百貨店の『ポップアップポートランドフェア』で有田川町として出展したほか、ポートランドで『ポップアップ有田川』として出店する機会にも恵まれた。

成果

住民憩いの場、若者のチャレンジの場「THE LIVING ROOM」

住民主体のまちづくりの拠点として進めた旧田殿保育所の活用計画は、住民の意見を取り入れながら形づくられ、カフェ&ビーパー、ベーカリー、ゲストハウスなど、住民が思い描いていた施設となってきている。また、イベントの開催を通して、地域住民や移住者が交流する場としても機能している。

参加者の変化

異業種のつながりが新たな連携へ



- つながりのなかった個選農家・農協専業・オーガニック農家等がつながりを持ち、新たなみかん農業への発展があった
- 自主的ではなかった個人事業主が、店舗でのイベント等新たなビジネスの展開があった
- 女子会メンバーが中心となり町の情報誌を作成し始めた
- 異業種のつながりの中でビジネス連携が生まれ始めた

今後

企業としてビジネスに転換を！

企業のまちづくり活動については地域貢献も兼ねているが、持続可能な活動とするためには事業化が必要だと感じている。活動をビジネスに転換させていければ、まちの活性化と活動の継続につながるのではないかと考えている。



この取組、ここが 核心！！



●プロジェクトに対し、ぶれないコーディネートをし！

有田川町にポートランドとの連携を提案した立場であること、プロジェクト全体を理解していることから、責任をもって全体を見通した運営を行っていった。拠点に入る店舗に関しても、住民が求める店に入ってもらえるよう、妥協はせず長い目で選んでいった。住民主体でまちづくりを行っていくことを主軸として、ぶれないコーディネートを行った。

●ゆるく、でもかっこよく！

若者を運営に巻き込んでいくところに関して、飽きのこないイベントや活動を仕掛けた。活動についても強制的なものではなく緩い感じで、でも「ちょっとカッコよく、おしゃれ」な感じを見せるよう工夫した。「あそこに行けば、カッコいいやつらがいる！」という印象を与えることが、若者を巻き込んでいくことにつながった。さらに自分はいくまで全体のコーディネーターとして関わり、前面に出て活動するのは40歳手前の若手のリーダーにやってもらうようにした。

●スタートメンバーの構成を意識する！

まちづくりに取り組む民間団体を立ち上げる際には、地域に多様な視点を取り込むことを重視し、スタートメンバーを意図的に異なる分野の人たちで構成した。同じ所属に偏らないよう配慮し、それぞれの領域でキーパーソンとして活躍する人に声をかけ、その人たちをつなぐことを活動の基盤とした。

Interview

- 実践者の声 -

行動が学びを生み、自主行動力を育てる

地元密着のサービス業を重ねるほどに、地域への感謝の気持ちが高まり、CSR活動*を重ねて参りました。行政とのつながりも増え、更に地域の持続可能性を企業の核と考えていたところ、ポートランド市とのまちづくり事業の話が舞い込みました。当時、NYと肩を並べる人気のポートランドとのコラボ企画は町にとって大きな起点となるに違いないと確信しました。消滅可能性都市を脱却し、若者が住んで楽しい「有田川のブランドを創る」そんな思いでした。「住民主体のまちづくり」を学ぶためには一般住民をどのように巻き込むのか？という課題が見え、任意のまちづくりチームAGWを立ち上げました。全く異なる人材を発掘し「このままでは消滅する町の未来を、自分たちで創ってみたいか？」というキーワードから多くの仲間が集まり、化学反応が始まりました。若者の発想と行動力を活かし、こちらが描く以上に自主性が生まれ、イベントやワークショップの方法をポートランドから学び、住民主体のまちづくりとはどのような段階を踏んでいくのかということを知りました。副産物として、若者達が「自主行動力」を身につけたことは大きな成果であり、私自身もビジネスとまちづくりの違いを理解でき、行政と住民、企業が結びつき地域づくりを行う上での学びとなりました。



ARIDAGAWA2040

地方創生 有田川という未来 HP

*CSR活動：「企業の社会的責任活動」(Corporate Social Responsibility)

企業が事業活動を通じて地域社会や環境に貢献し、社会的責任を果たす取組のこと



他地域で広げたいポイント！

▶人が集いやすい仕掛け

若者の興味を引く
「目玉コンテンツ」の利用

- 著名人をイベントに呼ぶことで、まずは若者を「場」に巻き込み、そこから“その気”にさせるアプローチをしていく。
- その分野の「ビッグネーム」に協力してもらい、連携を打ち出す。

若者の参加へのハードルを
下げる

- 活動団体と緩くつながる形にすることで、強制感なく参加できるようにする。
- 活動の場に参加することが「ステータス」と感じられるような見せ方の工夫を行う。

▶人と人をつなぐ

個人のつながりから
広げる

- 個人的なつながりから、共に活動してくれそうな人には個別に声をかけていき、直接アプローチしていく。活動について話す場を設け、仲間を増やしていく。
- つながってきた人脈の中から、行政につなげていく。

参加者から広げる

- イベントの参加者が「カッコいい」「楽しい」「面白い」という経験をすることで、参加者自身が今度は自分の知り合いに広げていく。
- 巻き込む世代を、地域の小中高校生にも広げていくことで、学校や保護者ともつながっていく可能性が生まれる。

▶主体性のスイッチの入れ方

課題に直面する世代との
危機感の共有

- まちの危機（地域課題）に直面するであろう世代（20～30代）と危機感を共有することで、「自分たちの危機」という当事者性をもたせる。
- まちの危機について語るイベントを実施する際も、ターゲットを明確にすることで、より自分ごととしてとらえてもらえるように仕掛ける。

「自分たちのことを自分たち
の手で」という意識をもつ

- プロジェクトを進めるにあたり、イベントや活動の仕掛けは若者をリーダーとして立て、全体的なトータルコーディネーターは年長者が行う。そうすることで、若者は支えてもらっている安心感の上で、自分たちが動かしているという有実感と責任感をもって、活動するようになる。

02

つながる・広げる つなげる・広がる

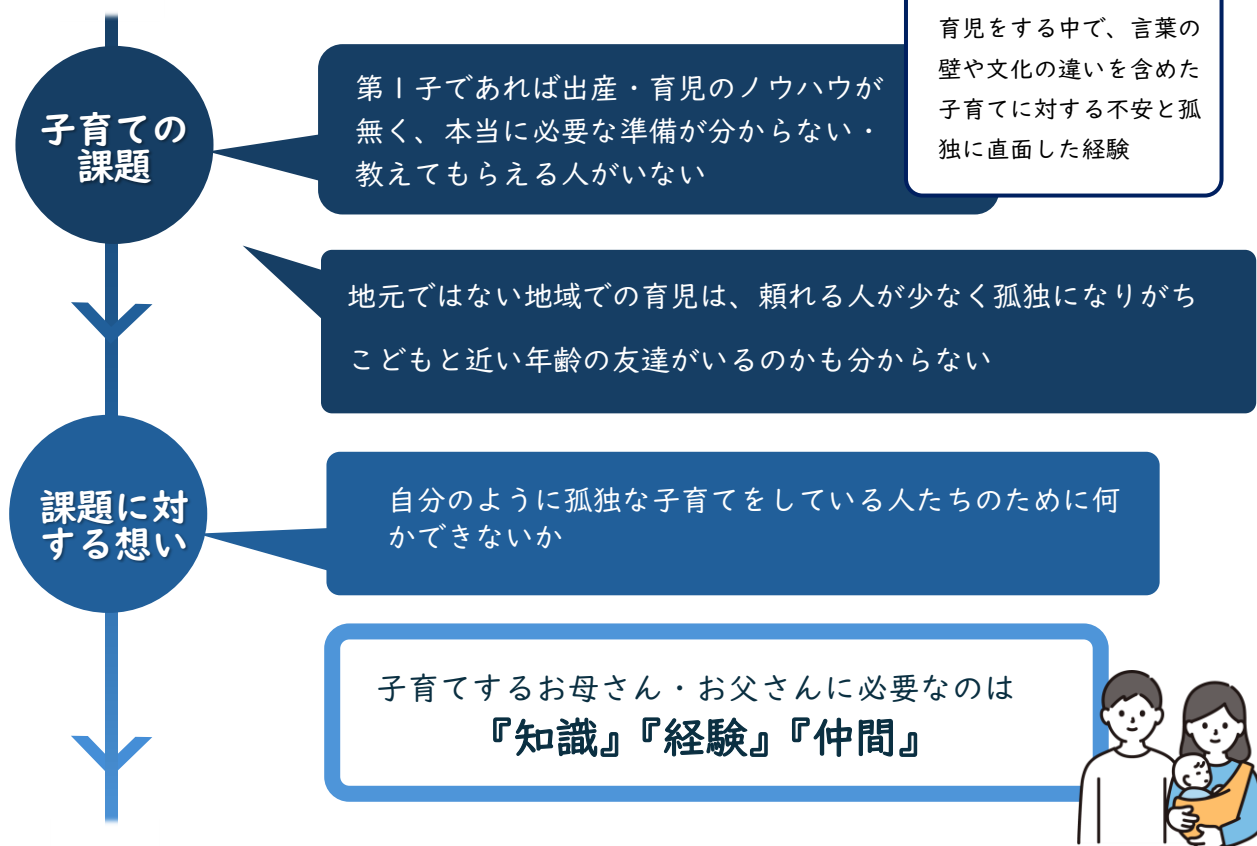
地域子育て支援事業「集まれ！！Chicks&Mommy」の取組について

「子育てをしているママを孤独にさせない」という思いから、九度山町の旧幼稚園舎を利活用し、子育て支援事業を展開。九度山町のみならず、かつらぎ町、橋本市からも参加者が集い、広域での支援を行っている。子育て中のお母さん・お父さんが同じ立場の人とつながり、たわいもない話をしながら集える居場所を提供している。



集まれ！！Chicks&Mommy 代表 表具 恵子

- 背景 -



- 目的 -

- 孤独な子育てをする人が一人でも少なくなるよう、仲間づくり、地域の情報共有、困りごと相談などができる親子の居場所をつくる
- 多世代が集い関わり合える居場所づくりを通じて、全ての住民が住みやすいと感じられる地域の基盤を整える

「集まれ!!Chicks&Mommy」立ち上げから現在までのステップ

小さな一歩から

まず出来ることから～子育てサークルスタート～

アメリカから帰国後、こどもと一緒に活動できる場をつくるために子育てサークルを立ち上げた。前職（幼稚園教諭）の人脈をきっかけに町役場とつながり支援を受け、公民館サークルとして活動を開始。貸館料や光熱費が無料で、親子向けの設備も整っていたことから活動がしやすく、口コミで広がり約 20 人が登録するサークルへと成長した。

つながりからの発展

お母さんが元気になる場所を！

育児で一人時間を確保できなかった自身の経験から、サークルのお母さんたちにも一人時間をつくれるよう一時預かり事業への転換を決意した。しかし立ち上げ直後にコロナ禍となり、個人事業主として賃貸物件で一時預かりを運営していたものの利用者がゼロに。そこで施設を親子が無料で集える場として開放したところ、多くの親子が利用し、子育て広場（地域子育て支援拠点事業）をしたいという思いが強まった。

その後、一時預かりも兼ねた子育て広場ができる場所を探す中で、スタッフが九度山町役場職員に紹介してくれ、町長へのプレゼンの機会を得た。そこで賛同を得たことで、河根地域の休園中の幼稚園を借り受け、子育て支援事業として活動を開始することができた。



地元で根差した支援

九度山町河根地域での子育て支援スタート

九度山町は出生数が少なく、子育て中のお母さんが得られる情報や仲間が不足していたため、近隣のかつらぎ町や橋本市にもネットワークを広げ、子育て世帯同士がつながれる環境を整えた。また、九度山町の魅力を子育て世代に感じてもらい、将来地元で育ったこどもが成長し、「自分も地元で子育てしたい」と思えるよう、地域住民と交流できる機会を設け、伝統料理を高齢者から学ぶ取組なども行っている。

一方、活動拠点である河根幼稚園は山間にあり参加のハードルが高いため、SNS で情報発信を行った。リアル動画で道順を紹介したりイベントの様子を発信したりすることで関心を高めた。こうした情報発信が、場の雰囲気を知ったお母さんたちの参加につながっている。



子育て支援を拠点とした、地域全体を見据えた取組を！

子育て支援事業を進める中で、地域で子育てをするためには地域全体が元気であることが重要だと考えるようになり、子育て支援拠点に加えて「地域活性化事業（多世代対象）」と「こども食堂（小学生以上対象）」を開始した。

「地域活性化事業『JMT 大作戦』」では、地元出店者と協力したマルシェを開催し、新規出店者や来場者も増加。住民の交流や役割づくりを通して地域のつながりが深まっている。



「こども食堂『もぐもぐカフェ』」は、公民館でかつらぎ町在住者に食事を提供しながら交流を生み出し、幅広い世代が参加する“地域の架け橋”として広がっている。いずれの事業も参加者同士の紹介で利用が拡大している。

また、周知方法は対象に合わせて工夫し、学生や子育て世代には SNS、高齢者や小学生には紙媒体や口コミを活用して情報を届けている。

事業の広がり



参加者の変化

「ひとりじゃない」と思える場所

参加したお母さんたちからは、「出産も子育てでも不安だらけだったが、ここでの出会いに救われた」「『生んでよかった』と思えるようになった」といった声が寄せられている。人に会うことが怖かった時期でも、訪れるたびに元気をもらえたと感じる人も多く、悩みを共感してもらえることで心が軽くなったという声が聞かれた。

「第二の実家のような存在」「子どもだけでなく、自分自身が行きたいと思える場所」と語られるなど、親子にとって安心して暮らせる居場所となっている。

今後

多世代がつながる町へ

これまでの活動を土台にしながら、子どもが将来『帰ってきたい』と思える町になるよう、それぞれの世代が安心して過ごせる居場所づくりを広げ、地域への愛着を育める取組をさらに充実させていく。

そうした積み重ねにより、『ここで育ってよかった』『地元で暮らしたい、地元で子育てをしたい』と思う人が増えることで、人口減少が進む町の将来を守る力につなげていくことを目指す。



この取組、ここが 核心！！

● 思いを共有することで、大きく変わる！

大きなことから始めていこうとするのではなく、自分のつながりの中から自分のできることを始めていくことが、大きな一歩となる。友達に聞いてみる、知り合いに頼ってみることからつながっていくことがある。思いを具現化していくために、まずは誰かに話してみることから始める。

● 細くとも継続していくことが重要！

事業をスタートした際には見えなかった課題が見えてきたり、地域の状況に変化があったりと継続が難しい場面が出てくることもある。そこで止めてしまうのではなく、違う方向からのアプローチや事業形態を変化させ、今できることをしながら、続けられる可能性を常に探っていく。

● 対話を通して取組の根本を共有し“何のための取組か”がぶれないように！

スタッフや関係者と常に「より良くするにはどうしたらいいのか」の視点で振り返りをすることで、課題や改善点を探り、事業のブラッシュアップを常に図る。その際、絶対にぶれてはいけない根本的な理念について、毎回確認をし、その視点での振り返りを徹底する。そうすることで、根本的な理念を次の担い手の中に定着させ、次世代の人材育成につなげることができる。

● 相互の“学び”であることを意識！

どの取組においても、必ず対話の場を設け、互いの思いを共有することを大切にする。その際、相手の考えを否定せず、たとえ自分とは異なる意見であっても、“大切にしたい共通している部分”を見出し、共感する姿勢を意識する。また、多様な意見を受け取り合うことで相互に学び合い、考えが一方に偏らないよう心掛ける。

Interview

- 実践者の声 -

「一人にしない」地域づくりの実践から

「子育てって、こんなにも孤独なんや…」それが、私の活動の原点です。

頼れる人がいない、話す相手がない、正解も分からないまま日々が過ぎていく——そんな状況の中で、子育てに必要なのは制度だけではなく、「人と人とのつながり」であると強く感じました。

だからこそ私は、誰かと出会い、話し、笑い合える“場”をつくり続けています。ここに来れば誰かがいる。そう思える場所があるだけで、人は前を向くことができます。

この町で子育てをしてよかった、住んでよかったと思える人を、一人でも多く増やしていきたい。

その思いを大切に、これからも取組を続けていきます。



HP:<https://chicksandmommy.com/>



@CHICKSANDMOMMY



@JMT_DS2021



@MYOJI_MOGUMOGU202304



他地域で広げたいポイント！

▶人が集いやすい仕掛け

地域のヒト・コト・モノを
活かす

- 地域の良さを知り体験してもらう活動を企画・実施していく。
- 地元住民であることを活かし、人脈を通じて、活動に必要な場やスタッフ、講師等を探していくことで、活動の土台をつくる。

世代に応じた周知方法

- 子育て世代や若者、協力してもらいたい団体、出店者には SNS で周知する。
- 地域の高齢者や、小学生のこどもたちには、紙媒体で周知。全戸配布の折込チラシや、学校からの配布の形で広める。

▶人と人をつなぐ

思いを共有すること
からのスタート

- 自分の思いを共有し、共感してくれる人とつながるところから始める。
- つながった人のつながりも使っていくことで、協力してくれる人の幅を広げる。

自分自身が「つなぐ人に」

- 地元の人とつながりができるような事業やイベントを仕掛け、多世代が交わる場をつくる。
- 自分自身が、事業を通して知り合っていく人同士をつなぐコーディネーターを兼ねる。

▶主体性のスイッチの入れ方

地域の役割の創出

- イベントに際し、地元住民（高齢者）にイベントの講師をしてもらう等の協力してもらうことで、住民側の役割をつくる。

常に内容のブラッシュアップを図る

- 常に振り返りを行い、課題を可視化し、活動内容をブラッシュアップさせる。
- 参加者のニーズを把握し、そのニーズによりマッチした事業になるよう形態をステップアップさせる。

03

カミチュウフェス 2023ー2024

中学生と保護者と地域の方々とで取り組んだ90日

上富田町において、若者が町の魅力に気づき、地元で就職する選択肢をもてる土壌をつくっていくことにより、地域活性化を目指している。そのためには中学生のころから“地域の一員である自覚”をもたせることが重要だと考え、中学生と地域がつながるイベント『カミチュウフェス』を実施し、中学生が「自分が地域を盛り上げる当事者」とであると自覚をもてるよう、様々な仕掛けを行っている。



TETAU 事業協同組合

山本 賢

Background

- 背景 -



コロナ禍による学校行事や地域イベントの減少
それによる中学生と地域の関わりの減少

現状課題

<上富田中学校事前アンケートより>

Q 将来上富田町で仕事をしたいか

A 生徒：「はい」162人中2人

保護者：「はい」276人中3人

アンケートを実施した生徒の98%にあたる人数が、将来上富田町から出ていく可能性

現状への想い

- 中学生の思い出づくり不足を解消したい
- 中学生が地域の人と接する機会を増やしたい

- 中学生に地元の魅力を知ってもらいたい
- 町から出て行った若者が再び帰って来られる土壌をつくりたい

Goal/Vision

- 目的 -

- 中学生が地域とのつながりを感じ、地域の一員であることを実感することで、主体性や当事者意識を育む
- 中学生に、将来上富田町に帰ってくるという選択肢が生まれるよう、町の魅力を再発見するとともに、地元に残りたいという気持ちを育む

Step 1 - 取組の企画・準備・運営 -

ニーズの把握

上富田町から若者が減っていく…？

上富田中学校の生徒のニーズを肌感覚ではない数字で掴むため、アンケートを実施した。生徒、保護者、教員（総勢 830 人）を対象に、30 項目にわたる設問に答えてもらい現状とニーズの把握を行った。その結果、中学生も保護者も地元に残って仕事をしたい（させたい）という意識がほとんど無いということが明確となった。このままでは、大勢の中学生が将来町から出ていくかもしれない。このアンケート結果から分かる危機感を、行政や地域の商工会にも共有した。

企画準備

学校との連携を工夫し、負担を軽減

イベント開催に際し、地域住民と保護者の協力を得て、実行委員会を組織。学校側と、イベント内容や役割分担について協議をした結果、学校行事とは異なる形で実施することとし、会場として体育館とグラウンドを借りることでサポートをしてもらった。そうすることで、直接的な教員の負担を減らすことに成功した。

中学生に対しては、企画・運営ボランティアを募集。応募してきた生徒が主体となって実施する形を取った。

生徒の準備期間としては7日間ほどで、放課後等を利用し、対話することを重視しながら進めた。

イベント費用については、クラウドファンディングを行い集めた。

町内へのポスター掲示やチラシ配布、SNS での発信等様々な方法で、イベント情報を地域住民に広報した。



実践

中学生が地域を盛り上げる“当事者”

生徒、保護者、地域住民が中心となり、上富田商工会青年部や行政とも連携しながら、地域の人々に楽しんでもらうイベントとして実施。イベントを通して地域住民と生徒が関わる時間を重視し、生徒の主体性を育むとともに、生徒自身が地域の一員であることの実感と、地域活性化の当事者であるという自覚を促した。

上富田中学校のグラウンドに、キッチンカーやフード・野菜・雑貨販売ブース、カミチュウフェス実行委員会ブース等を設けた。体育館はライブ会場として、生徒をはじめ、地域でバンドをしている人等が出場できるようにした。地域の高校や支援学校にも、ブース出店に協力してもらった。地域の企業や飲食店、学校等、多くの関係機関の協力を得て、イベントを盛り上げた。



参加者の変化

中学生の声「自分自身に変化があった」

来場者は 4,000 人と盛況だった。生徒が生き生きと活動し、保護者や地域住民からは、成長を喜ぶ声が聞かれた。

生徒からは「自分たちでやり切ることができた」という声が聞かれた。またイベント後のアンケートで生徒の意識変化を調査したところ、79.5%が「イベントに参加して、自分自身に変化があった」と答えた。「将来について考える機会が増えた」「イベントの裏方でサポートしてくれているボランティアの人たちを意識するようになった」等の意見があったことから、イベントの企画・運営を通じ、生徒が働くことの意義や難しさを学びながら、主体性を高めていたことが表れていた。

さらに、イベントを通して、運営側の地域の大人と生徒のつながりができた。企画段階から関係性を築いてきた安心感から、家族でも学校の先生でもない、「地域の大人」との信頼関係ができた。

今後



こどもたちの将来につながるデザインを

中学生がイベントを通じて得た経験を、今後どのような形で地域、あるいはこどもたちの将来につなげていくのか、さらにデザインしていく必要がある。そのためには、地域と学校が連携し、今後も継続的にイベントを開催し、こどもたちの育成に貢献したい。地域住民、学校、保護者、企業、行政、関係団体等、多くの関係者を巻き込み、地域全体でこどもたちの成長をサポートする体制の構築を目指していく。



この取組、ここが **核心！！**

●課題・ニーズを“きちんと”つかむ！

肌感覚や実行側の思いをベースに課題を見出すと、実際の課題と乖離している可能性がある。対象者にアンケートを実施して、数字を把握したり、ヒアリングを行ったりすることで、課題を見える化し、実効性の高いアプローチにつなげることができる。

●仮説を緻密に立てて、検証！

課題に対するアプローチとしてイベントをしていくにあたり、地域にどのような強みや弱みがあるかを洗い出し、そこから論理的に仮説を立てて、アプローチの方向を考えていく。

●イベントとしてだけの成功に惑わされない！

「こどもたちが楽しめた」「4,000 人ものが来てくれた」等の表面的な成功にとらわれるのではなく、そのイベントを手段としてどのように課題にヒットさせられたかを、常に考え振り返る。カミチュウフェスであれば、中学生たちの主体性が育まれたかという視点で、イベントを振り返り、次へのアプローチに活かしていく。

SWOT 分析

－カミチュウフェスの場合－

S(強み)：マンパワーの多さ
学校長の理解
協力してくれる地域性
地域のコンパクトさ

W(弱み)：継続できるか

O(機会)：コロナ禍により文化祭・
体育祭等が無くなった

T(脅威)：こどもの流出
地域の理解は得られるか

仮 説

課 題

ア プ ロ ー チ

検 証

改 善

Interview - 実践者の声 -

未来を育む合言葉「キミは、なにがやりたい？」

「キミは、なにがやりたい？」ボランティアに参加してくれたこどもたちに、私が最初にかけて言葉です。役割を与えられるのを待つのではなく、自分で見つけ、自分で背負う。その一歩から、当事者意識は生まれます。生徒たちのアイデアを採用し、自由に挑戦できる場をつくる。小さな成功を積み重ねるたびに、こどもたちの表情は変わっていきました。そして地域の大人たちとの交流が、自分もこのまちの一員なのだという自覚を育てていきました。

少子高齢化、人口減少、地域社会の脆弱化。めまぐるしく変化する社会の中で、私たちは多くの課題を抱えています。だからこそ、誰かに任せるのではなく、自分たちのまちを自分たちの手で、楽しみながら創っていく。カミチュウフェスは、その小さな、しかし確かな挑戦の一つです。地域共生を目指して、これからも歩み続けます。



@TETAU_WAKAYAMA



<https://www.tetau.jp>



他地域で広げたいポイント！

▶人が集いやすい仕掛け

地域の協力を得た デザイン性の高いイベント

- ボランティア募集ポスター、チラシ等をデザイン性の高い目を引くものにする。
- 地元企業や飲食店に協力を呼びかけ、飲食ブースやキッチンカーを出店してもらうことで、普段学校でできない体験を目玉として打ち出す。

学校との連携の工夫

- 学校をイベント会場として借りることで、生徒、保護者、地域住民も足を運びやすいイベントにする。
- イベント「会場」として施設を提供いただき、運営を生徒や地域住民で担えば、学校や教員の負担軽減につながる。

▶人と人をつなぐ

こどもを中心に 大人を巻き込む

- こどもを中心に据えると、自然と保護者も関わる形になっていく。
- こども主体で地域課題にアプローチしていく形にすることで、地域住民の共感と地域の団体・企業からの協賛を得られる。

こどもと地域の大人が交流し 相互に影響し合う場の設定

- こどもと地域の大人が対話する場を設定し、イベントの成功や地域の活性化という目標を共有しながら活動することで、こどもに地域の一員である自覚が芽生える。
- 共に動く中で、地域の大人がこどもの思いを知ることができる。

▶主体性のスイッチの入れ方

ニーズの把握と 危機感の共有

- アンケート等を実施し、対象のニーズを可視化する。肌感覚ではない課題を掴むことで、課題に刺さる仕掛けが可能となる。
- 可視化された課題を関係機関と共有することで、地域課題として受け止め、連携する側の当事者性が高まる。

地域課題への 長期的視点での取組

- 「若者流出の可能性」という課題に対し、小学生、中学生、高校生の段階から地域の一員である実感をもたせる取組を続けることで、地元に対する愛着を育み、将来的に地域活性化の担い手となるよう育てる視点をもつ。

運営主体をこどもに 徹底的に任せる

- イベントを実施できる土台は整えた上で、こども同士の対話、運営に関わる地域の大人との対話により、どう運営していくのかをこどもたち自身が決めていける環境を設定する。こどもに任せるところは徹底して任せ見守ることで、自ら考え動く状況をつくり、当事者性の向上と主体性を育む。

04

学び合う そして 創り合う

～ゆめ・やりたいこと実現センターでの取組～

紀の川市粉河にある築100年以上の古民家「山崎邸」を拠点に、障害のある人が、学びや活動を通じて「夢」や「やりたいこと」を実現していく場を、コーディネーターとして企画、調整を行っている。仲間とともに『学び合うそして創り合う』をテーマに、地域や講師、ボランティアと連携しながら、障害のある人の生涯学習の機会を広げ、誰もが安心して集える居場所を提供している。



ゆめ・やりたいこと実現センター コーディネーター 尾方 千春

Background

<学校卒業後の障害者の状況>

- 約92%の障害者が就職又は障害福祉サービスなどに進む。
- 特別支援学校卒業生の高等教育機関への進学率は約2%。卒業生の9割近くを占める知的障害者は約0.5%に留まる。

※H28 学校基本調査

<社会教育施設等の状況>

- 公民館等が障害者の学習活動の支援に関わった経験の有無：「ある」14.5%
- 上記14.5%のうち、障害者のみを対象とした事業・プログラムの経験があるか：「ある」10.3%
- 障害者の学習活動支援に関わる担当者がいるか：「いる」5.6%

※H30 年度社会教育施設等に対する調査

学校を卒業した障害のある人たちの
学べる場が少ない

当時の
社会の情勢

地域においても、障害のある人を対象
とした学習活動がごくわずかしかない

障害のある人たちが、地域で安心して
“生きる”ことができるようにしたい
(学びや活動・役割が保障される安心を)

誰もが障害の有無に関係なく、学びを
通じて幸せを見つけ、健康で文化的な
暮らしを楽しめるようにしたい

想い

社会福祉法人一麦会（麦の郷）において、
障害のある人の余暇活動支援
を重要視し、取り組んできっていた

文部科学省の事業「障害者の多様な学習
活動を総合的に支援するための実践研究」
が打ち出され、国の流れと一麦会の
取組が一致したことから事業を受託

『ゆめ・やりたいこと実現センター』の取組を開始

Goal/Vision

- 目的 -

- 障害のある人が、家と作業所以外にも安心して過ごせる“第3の居場所”をもち、仲間とつながりながら自分の『夢』や『やりたいこと』を実現できる環境をつくる
- 障害のある人と地域の人とがつながり、互いに影響を受けながら成長していくことで、地域全体の力を高めていくことを目指す

Key Programs and Activities

- ゆめ・やりたいこと実現センターの取組 -

活動の大黒柱

自分のもう一つの居場所『夕刻のたまり場』

ゆめ・やりたいこと実現センターの中心となる活動が『夕刻のたまり場』である。家と作業所の往復になりがちな障害のある人に、仕事終わりにほっと安心できる居場所を提供している。拠点の山崎邸では、仲間と話したりゲームをしたりと、思い思いに過ごすことができる。「ゆめやりメイト」と呼ばれるボランティアも参加し、年齢や働く場所の異なる人同士が自然につながり、仲間意識が育まれる多様な交流の場となっている。



ニーズを形に

『つぶやきサポート』と『やりたいこと講座』

『つぶやきサポート』は、『夕刻のたまり場』の時間に、ぐちや悩みをスタッフにつぶやき、相談することのできる空間である。最近では参加者同士で悩みを共有する場面も増え、互いを「なかま」として受け止め、思いを分かち合うことで気持ちが軽くなったり、共有できる喜びを感じたりできる場になっている。



『やりたいこと講座』は、参加者の話の中から出てきた、挑戦したいことや夢のつぶやきを拾い、実現につなげていく講座である。これまで延べ179講座、2,901名が参加している（R7.7時点）。公民館とも連携しながら、運動するものから趣味や防災関係まで、幅広い内容を展開している。一人ひとりの思いや願いを形にすることから始まり、多様な人との出会いや学びの共有につながる場になっている。



地域とのつながりから

地域とのつながり『人材バンク』と『連携協議会』

『やりたいこと講座』を支えてくれているのは、地域住民で構成される『人材バンク』である。地域には多様な趣味や特技をもつ人も多く、職員のつながりを通じて声をかけ、登録し協力してもらっている。こうした地域の人との協働は、参加者にとっても地域側にとっても相互に良い影響をもたらしている。

また、関係機関・団体と連携を図りながら活動を行うために、『連携協議会』を設け、地域で活動している障害のある人や、大学、福祉関係者などが委員となり、課題について議論しながら活動を創っている。専門家の意見を聞ける貴重な場であり、振り返りや活動の質の向上につながっている。

さらに行政との連携も強まり、特に紀の川市生涯学習課の担当者が事業化に尽力してくれたことで、公民館との連携講座が大幅に増えた。そこから、岩出市やかつらぎ町でも講座が開催されるようになり、広がりが出てきている。



成果効果

ゆめ・やりたいこと実現センターに関わる人たちの変化

様々な取組をとおして、ゆめ・やりたいこと実現センターに来る障害のある人たちは自分の思いを表現し、仲間とつながることで、やりたいことを叶え充実した生活を送れている。また、支える側の講師や「ゆめやりメイト」にも変化が生まれている。活動を共にする中で、障害のある人の生き生きとした姿に触れ、やりがいや充実感を得ながら、「もっとよりよくするには」という意欲を次につなげてくれている。支援者・被支援者の関係ではなく、共に活動する「なかま」としての意識が広がっている。

参加者の声



自分らしくいられる『自由な場所』

- 色々なことに挑戦でき、その中で新しい出会いもあった。
- 同じ悩みをもつ仲間がいると気づいた。
- 公民館講座に参加することで、社会に参加している実感をもてた。
- 話を聞いてもらえることで安心できた。
- 自分に自信がついて、変わることができた。

今後

「障害者のための生涯学習」をさらに一歩広めていくために

現在、紀北地方を中心に「ゆめ・やりたいこと実現センター」の取組が広がりつつある一方、紀南地方ではまだ十分なつながりができていない地域も多い。今後は、これまで出会えていない障害のある人や、参加したくてもできていない人ともつながるため、活動の発信と積極的な働きかけが必要だと考えている。



この取組、ここが 核心！！

○障害のある人の声をしっかり聞く

参加者が安心して本音を出せる場を整え、そこで生まれる思いに丁寧に耳を傾けることで、一人ひとりのニーズに応じた取組へとつなげていく。

○地域の人に思いを伝える

支えてくれている地域人材に対し、障害のある人の思いや、それをどう叶えていきたいと考えているのか伝えることで、共感してもらうことから取組を始める。

○人と人をつなぎ、ネットワークをつくる

ボランティアや行政職員、人材バンクに登録している地域住民など、関わって支えてくれる人たちを一人ひとりつなぎながら、点在していたつながりを面として広げていく。



- 支援する・されるではなく“一緒に”活動する！
- 自分で選び、みんなと“一緒に”創る！
- 「できない」ではなく「できること」を“一緒に”悩み、考え、見つける！
- みんなの『ゆめ』『やりたいこと』の実現を“一緒に”目指す！

Interview - 実践者の声 -

障害のある人たちが地域で自分らしく豊かに生きる学びの場

「ほっとけやん」この気持ちを大きな拠り所に、障害のある人たちに寄り添い歩んできた「社会福祉法人一麦会（麦の郷）」は、2027年3月に50周年を迎えます。その過程の中で2018年から、「友達と悩みや想いを共有したい」「もっと学びたい」「挑戦したい夢がある」など、障害のある人たちの切実なねがいがから、「ゆめ・やりたいこと実現センター」が始動しました。安心できる仲間・場所・空間でともに過ごし、また一人ひとりが人生の主人公になったことで、大きな自信をもつことができました。ここまでみんなと前進できたのは、障害のある人たちのいつも励ましてくださった家族のみなさん、講師のみなさん、地域のみなさん、紀の川市・和歌山県教育委員会のみなさんのおかげです。そして2026年度からは、和歌山県事業「つながろう和歌山！しょうがい学ぶ共生社会プロジェクト」が始動します。障害のある人たちの気持ちとともに、これまで長年の間ご尽力くださった方々の思いが実を結び、県内で新たな1ページが始まることを嬉しく思っています。

これからも生涯学習をとおして、障害のある人もない人も一緒に活動に取り組むことができる豊かな社会が、和歌山県内市町村のさまざまな地域で広がることをこころより願っています。



HP



Facebook



@YUMEYARITAIKOTO.CENTER



他地域で広げたいポイント！

▶人が集いやすい仕掛け

障害のある人のニーズを 反映した居場所づくり

- 「家とも作業所とも働く場とも違う、自分らしく過ごせる居場所が欲しい」という障害のある人のニーズに応える場の設定として、気兼ねなく自由に過ごせる場を設けたり、Zoom を活用して遠隔参加を可能にしたりするなどの工夫を行う。

参加者の距離が縮まる 場づくり

- 気軽に立ち寄れる場として古民家の畳の部屋を活用するなど、自然と集った人同士の距離が縮まる雰囲気づくりと、ざっくばらんに話せる場の設定の工夫を行う。

▶人と人をつなぐ

参加者の声を拾い つなげる

- 参加した人の声に耳を澄ませる姿勢を徹底し、そこから生まれた思いややりたいことを、地域の支援者に伝えることで共感してもらい、実現できる形にしていく。

連携を強化できる 体制

- 行政担当者とながら一緒に行動することで、障害のある人の前向きな変化を実感できる。その経験を通じて、行政側にも良い変化が生まれ、より強力なパートナーとして協力してくれるようになる。
- 地域の支援者と幅広くつながるために人材バンクへの登録を促し、互いに協力できる体制を整える。
- 多様な立場の人から活動に関する意見を聞けるよう、連携協議会を設置する。

▶主体性のスイッチの入れ方

自分の思いが叶う場が ある

- 障害のある人が、挑戦したいことや夢を安心して表明できる場があり、それを表明することで実際に挑戦できる場につながるという実感が、意欲を高める。
- 挑戦を続けることで、誰かの挑戦を支える側（講師やアシスタント）になっていくこともあり、それが自分の役割をもつ充実感につながる。
- 自分の思いが講座という形になって実現することで、自信につながり、次のステップへ踏み出すきっかけになる。

05

留学生が地域で学び・つなぐ交流の輪

～和歌山グローバルビジネスカレッジでの取組～

和歌山市で、日本語学科のある専門学校として、留学生の受け入れを行っている。「世界に羽ばたく人材を育成する」を理念としながら、長年外国人に日本語を教えてきた経験と実績を活かし、外国から来た若者が日本で活躍できる教育を実践している。日本語教育に留まらず様々な体験を通しながら、留学生が自分の未来を切り開いていけるよう支援を行っている。



和歌山グローバルビジネスカレッジ 学校長 坂本 太

Program Profile

- 和歌山グローバルビジネスカレッジ事業概要 -

日本語
学科概要

日本語学科

入学期

4月
7月
10月

学習期間

1～2年
9か月～1年9か月
6か月～1年6か月

定員

180名（募集90名程度）

学習内容

日本語、日本事情、日本文化、
日本試験対策、社会見学 等

卒業後の就職への希望の増加から、2027年
4月より就職支援学科設立予定

出身国
進路等

学生出身国

ミャンマー 48%
ネパール 22%
ベトナム 6%
中国 6%
他 インドネシア、タイ、バングラデシュ、インド 等

卒業後の進路

帰国 20%
就職 10%
進学 70%
(大学、専門学校)

滞在のためのビザ

留学 (就職する卒業生：特定技能、技術・人文知識・国際業務)

Goal/Vision

- 目的 -

●日本人×外国人、こども×若者×高齢者

世代、人種、国籍に関係なくみんなが共生し、協力・協働・協学できる
和歌山の交流拠点となる

-和歌山グローバルビジネスカレッジの学生と地域とのつながり-

生活の中 のつながり

日常生活の中で地域とつながる

グローバルビジネスカレッジに在籍している留学生は、資格外活動許可をもっており、様々なアルバイトをしている。留学生たちはアルバイト先で、同年代の日本人アルバイトの大学生等と知り合い友達になり、学校外での『日本でのつながり』ができています。バイト先のオーナーや先輩も、留学生の話をよく聞いてくれ、やりたいことや夢を応援してくれている。留学生にとって、自分の思いを聞いてくれる日本人がいることは、大きな支えとなっている。



学校行事の つながり

ボランティア団体との交流

学校単位の行事として、ボランティア団体が実施してくれる交流会に参加している。

国際ソロプチミスト和歌山が主催する交流会に毎年参加しており、グローバルビジネスカレッジと和歌山大学の留学生が、様々な活動を通して交流させてもらっている。活動内容として、日本文化の体験をさせてもらえることも多く、留学生にとって良い経験になっている。また、大阪府岬町の国際交流サークルを紹介してもらい、留学生が浴衣を着る経験をさせてもらったこともあった。

様々な形で地域とつながり、日本文化とともに地域の人とも触れ合っている。



地域 イベントの つながり

地域のこどもたちとの交流

地域イベントへの参加の声かけをしてもらう機会も多い。和歌山市内で行われたアジアをテーマにしたマルシェ「てとこと市」に、ミャンマー出身の学生が参加し、伝統衣装を着用し伝統舞踊を披露する機会があった。

また、島精機製作所が行っている、長期休みに地元のこどもたちが参加できる「サマースクール」という事業に留学生が参加し、こどもたちに自分の国の言葉を教えるという体験をさせてもらった。ショッピングモールで行われた「キッズドリームチャレンジ」という様々な仕事についてこどもたちに知ってもらうイベントにもブースを出展し、参加した留学生が母語での挨拶や母国の名所、食文化等をレクチャーした。



地域の 学校との つながり

地域の高校との連携

和歌山西高等学校（現和歌山北高等学校西校舎）の学園祭に留学生が参加をさせてもらった。中国からの留学生たちが餃子を作って販売するブースを出展し、高校生に加え学園祭に来た地域の人とも触れ合う体験をした。



留学生の 様子

地域とのつながりの中で

学生たちは、地域のお祭りなどの行事に参加し、日本の文化や地域の雰囲気を楽しんでいる。また、アルバイトを通して地域の人と日常的に関わりながら、地域の中で自分の居場所づくりができています。地域とのつながりをもつことで、日本での生活に安心感が生まれている様子が伺える。



- 現在の課題と今後の展望 -

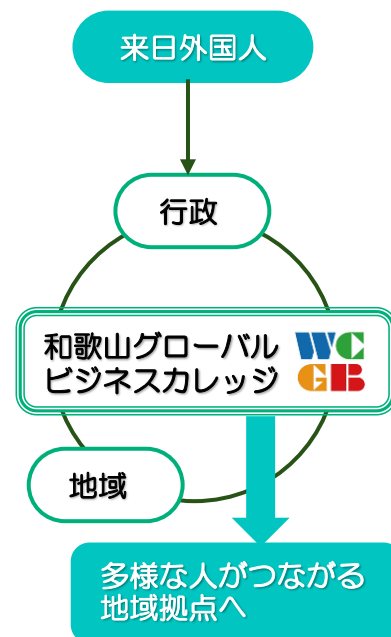


地域と外国人がつながる拠点へ

日本に来た外国人にとって最大の課題は言語であり、日本の文化や生活習慣が分からず、必要な支援につなげられないことも多い。地域社会に早く馴染み、コミュニティのつながりを築くためには、来日段階で日本語学校など専門機関につなぐ仕組みが必要である。

本校では、来日直後で頼れる先がない外国人を受け止め、安心して相談できる地域の交流拠点となる事業を進めている。市や県と連携し、外国にルーツをもつこどもに無償で日本語教育を提供し、文化や慣習も学べる環境を整えることで、日本で生活の円滑にスタートできるよう支援する。

最終的には、こどもだけでなく保護者も言語や文化を学び、在籍する留学生ともつながることで、新しい生活を支えるネットワークを広げていきたいと考えている。地域で暮らす留学生は同じ境遇の人にとって心強い相談相手となる。また、本校は地域住民との連携も進めながら、外国人と地域をつなぐ拠点として機能させることで、多様な人がつながる地域づくりを目指している。



ここが 核心！！

●「外国人だから」に原因を求めない！

「外国人だから」という視点で留学生を見るのではなく、今時の若者であり日本の若者と変わらないという感覚を忘れないようにする。何かが起こった時の原因を「外国人」ということに求めると、壁をつくってしまう。

●異文化理解に「完璧」を求めない！

違う国の文化や慣習を受け入れ許容することは可能であるが、本当の意味で理解することは非常に難しい。留学生なりに分かろうと努力しており、新たに日本の文化や慣習を自分の中に書き込んでいる途中であるため、間違えることもあるということを、日本人側が認識していることが重要となる。

●時間をかけて理解を進める！

言葉も文化も違う土地で暮らしていく不安感は大変なものがある。その不安感はコミュニティに所属することで、少しずつ薄れていくものであるため、時間がかかるということを理解しておく。

- 実践者の声 -



Wakayama College of Global Business

コミュニティの創造～日本人×外国人がともに「安心できる場所」作り～

海外から日本に来ると大変なことが多々あります。私自身も海外出張に行くと本当に大変だなと感じます。留学生たちも初めは何もわからず、迷子になったり、ルールがわからずいろいろな失敗したりもします。

しかしながら、学校はもちろんですが、アルバイトやそこで築かれるコミュニティのおかげで、少しずつ和歌山に、そして日本のルールに順応していきます。

では、そのためには、何が必要か？

私たちは「言葉」だと確信しています。

今後、和歌山グローバルビジネスカレッジに留学してくれる留学生への日本語教育や地域との接点づくりを行っていくのは当然のことながら、様々な理由から和歌山に来る外国人、特にこどもたちへのサポートを行っていききたいと思います。小学校や中学校に行く前のプレスクールの日本語教育や地域との接点作りを行い、和歌山・日本が「安心できる場所」となるようにしていきます。そして、将来和歌山、日本に定住してもらえるようにしていきます。

また、私たちは行政の皆さんともっと連携していきたいと考えています。相反する考えをもつこともあると思いますが、行政のみなさんもっと相談の段階で私たちと対話をしていただき、共に考えより良いものを作っていければと思います。



HP



@WCGB_WAKAYAMA



他地域で広げたいポイント！

▶人が集いやすい仕掛け

地域の中で最初に頼れる場所をつくる

- 地域で外国人が困ったときに相談できる交流拠点があることが非常に重要。来日した段階でその拠点につながる仕組みを整えることで、外国人同士のネットワークが生まれ、自然と集まりながら情報交換や支え合いができるようになる。

▶人と人をつなぐ

地域との関わりの場の設定

- 自分の関わる範囲（学校、仕事場等）にしかコミュニティが無い外国人もいるため、学校側、企業側が地域とのつながりをつくる場を設定する。そうすることで自然と日本語を覚えることにもつながる。地域との交流ができる仕組みがあることで、地域へ馴染むのも早くなる。
- 地域の公民館等を使い外国人との交流会等をし、困っていることが無いか聞いたたり、日本の文化を知ってもらったりする取組が必要。

地域と外国人をつなぐ コーディネーターの必要性

- 受け入れる側の地域の人々が外国人に対して心理的な距離を感じているうちは、外国人が地域社会に溶け込むのは難しい。地域側も、外国人と交流し、理解を深める機会が必要であり、そのような場を通して『地域と一緒につくっていく人』であると認識していくプロセスが求められる。
- 地域と外国人が関わる場をつくったり、互いのニーズを聞いて住民と外国人をつなげたりする、コーディネーターの役割を担う人材が重要となる。

在留資格を踏まえた上での 交流を考える

- 地域住民との交流を考える際、在留資格の違いも含めて取組を考える。資格によっては日本語をほとんど話せない場合もあれば、日本語教育を受けある程度話せる人が多い資格もある。さらに、登録支援機関等に地域との交流プランを立てる義務がある資格もあれば、義務がない資格もある。一括りで考えず、それぞれの在留資格のことも留意しながらアプローチする。

▶主体性のスイッチの入れ方

支え合いが循環する ネットワークづくり

- 外国人同士のネットワークがあることで、先に日本に来ていた人が生活面等の不安に寄り添い、必要な情報を伝えられる。その経験をした人が、今度は新しく来日した人を支える側に回る——その循環が広がることで、多様な背景をもつ人たちが“次の人を支える担い手”として活躍していくようになる。

06

気づきから行動へ～福祉教育の視点から～

～有田市社会福祉協議会での取組～

地域住民を主役として、さまざまな団体や組織と連携しながら、誰もが安心して幸せに暮らせる地域づくりに取り組んでいる。『福祉教育』を手法として、住民一人ひとりが自らできることを見つけ、よりよい暮らしを実現していける活動を、コーディネーターの立場から有田市で展開している。



有田市社会福祉協議会 事務係長 宮本 朋子

Organization Overview

- 有田市社会福祉協議会について -

社協とは

<市町村社会福祉協議会>

社会福祉法 第3節 社会福祉協議会 第109条に規定されている、地域福祉推進を目的とする民間団体

<福祉教育>

様々な出会いを通じ、課題や住民それぞれのもつ生きづらさや強みを共感し合うことで、個人だけでなく、社会の課題と捉えて、解決に向かえるよう行動変更を促す意図的、計画的な取組 共に生きる社会をつくるための働きかけ

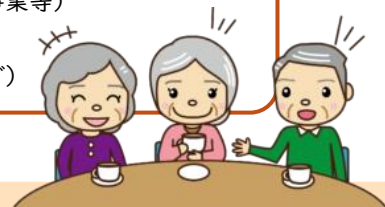
有田市 社協の役割

●有田市社会福祉協議会とは

地域に暮らす人々が安心して暮らせる地域づくりを進める。“住民が主役”という考え方を大切にしながら、こどもたちや地域住民と地域のさまざまな団体や福祉専門職をつなぐ「地域福祉のハブ」としての役割を果たしている。

●主な活動領域

- ・地域の支え合いづくり（校区支援事業・サロン・多世代交流・防災学習など）
- ・日常生活・福祉に関する相談支援（福祉サービス利用援助事業等）
- ・ボランティア活動の推進
- ・高齢者支援（生活支援体制整備事業・居宅介護支援事業など）



Goal/Vision

- 目的 -

「あがらが主役 あがらが創る あがらのまち」という活動理念のもとに、こどもから高齢者まで、障害のあるなしに関わらず住民それぞれが役割をもち、一人ひとりが尊重され自分らしく暮らせる地域を目指す

- 有田市社協の取組 -

実践①

ボランティアフェスティバル 2024 - 2025

毎年、ボランティアに触れてもらう機会として実施している「ボランティアフェスティバル」。防災に関するブースやユニバーサルスポーツ体験、ボランティア活動の紹介、物販コーナー等、多世代が参加できる内容のイベントとして行っている。令和6年度からは、「ゆうわ防災アンバサダー」という地域の防災意識向上のために取り組む有和中学生のボランティアも参加し、防災に関するゲームやクイズを企画・運営した。

令和6年度までは、有田市社協主催で運営を行っていたが、令和7年度からは有田市ボランティア連絡協議会と共催したところ、参加者が倍増した。共催団体のもつネットワークを活かした案内とインスタや口コミでの広がりが大きかった。さらに、お抹茶やかき氷を振舞ったことも来場のきっかけとなり、結果ボランティアについて興味をもった参加者もいた。



実践②

不登校支援事業「親同士がつながる場」「みんなの居場所」

学校にいけない・いかないこどものことで悩む保護者が「本音を語れる場」として、奇数月の第3日曜日に地域交流古民家カフェ AGALA にて開催しているのが「親同士がつながる場」。同じ立場の保護者同士で気持ちを吐き出し共有する場として、令和3年より実施している。不登校・引きこもりの研究者からアドバイスももらいながら運営している。学校外での不登校支援をしていきたいという思いを様々な場所で伝えることで、自身も不登校経験者である教員や、かつて自身のこどもが不登校になった経験のある保護者が協力者として支えてくれるようになった。

学校にいけない・いかない小・中学生・高校生他、18歳前後までのこどもたちを対象としている事業が「みんなの居場所」。保護者の声から生まれ、大学生が主体となって運営しており、「こどもたちの話を聴き、想いに寄り添い、こどもたちの新しい居場所をつくる」ことを目標に、摂南大学と協同し取り組んでいる。

居場所の一つとして、オンラインでのバーチャル空間を利用し、自分のアバターで参加することができる。また、大学生と一緒に調理をしてご飯やおやつを食べながら過ごす対面での「居場所（ヒミツキチ）」も行っている。



自主組織の立ち上げ支援・伴走支援

令和元年に「子どもの安心・安全を考えるワークショップ」を有田市箕島の子育てママと開催した。これは、一人のお母さんから「働いている親が不在でも災害時に自分で判断できる力をこどもたちにつけたい」という相談を受けたことがきっかけで実施したワークショップである。その際に、参加者へ発表するプレゼン資料を相談者と共に作成し、ワークショップに来てくれた人に声をかける形で社協は支援を行った。その結果、共感した参加者が一緒になって防災グループ「マモッチャクラブ」を立ち上げるに至った。その後、グループメンバーが全員防災士を取得し、様々な活動を行っている。社協主催のボランティアフェスティバルで防災講座を実施したり、和歌山大学箕島 LPP（地域連携プログラム）の学生と連携し、『食べて、みて、触って』楽しみながら防災を学ぶ「あそぼう祭」を社協の協力の元、開催したりしている。



伴走支援

参加者の変化

実践②で紹介している不登校の子に向き合う保護者の変化は、自分たち実践者の心を動かしてくれるものであった。

自分のこどものことを誰にも相談できず孤立していた保護者が、この場に来て、揺らぐ思いを受け止めてもらうことができた。会うたび誰かが涙を流す中、それぞれ状況は違っても前向きになれるよう互いに寄り添っていた。互いに気づかい、学び合うことでこどもへの向き合い方が変わり、こどもたちにも少しずつ変化が現れた。

こうして救われた保護者たちが、この場に来られない人に「一人じゃない」と伝えたいと自分たちの経験と思いを綴った冊子を発行した。図書館や病院などに無料設置したことで、冊子を読んで救われた方がこの場に参加することもあった。



ここが 核心！！

●住民の思いを対面で聞く！

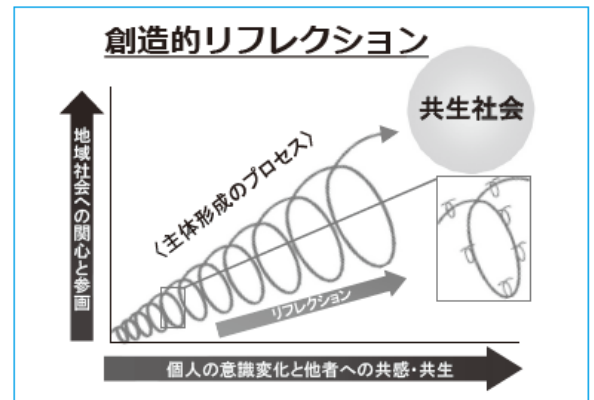
住民と向き合い、対話を通して思いや困りごとを引き出せる関係づくりを最も大切にする。住民が抱えるニーズを“入り口”で丁寧に受け止め、そのニーズをどのように“出口”につないでいくかを住民と共に考えながら、取組に反映させていく。

●地域を動かす循環を回していく！

地域で出会う一人ひとりの思いを核に、ネットワークを通じて多様な団体や人材とつなぎ、活動として形にしていくことを、地域を動かすきっかけとしていく。また、取組の後には必ずリフレクションを行い、意図的に気づきの機会をつくることで、次につながる課題や新たな思いを引き出していく。

こうした『人や思いと出会う～人や思いを人材・団体とつなぐ～創造的リフレクション』の循環が続くことで、地域を動かす流れが生まれる。

その循環の中に、どう新しい人を巻き込み、関係を広げていくかを今後より一層重視しながら進めていく。



〔出典：原田正樹（2022年）『福祉教育の理論と実践方法～共に生きる力を育むために～』社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動進行センター、p.48〕

Interview - 実践者の声 -

出会いと学びの場づくりで個人と社会の可能性を広げる

私は福祉専門職として、地域の中で実に多様な立場の方々と出会います。特に、困りごと(福祉的な課題)を抱えた方と出会うことも多い職種です。ただ、それらは特別な事ではなく、状況によってはどんな方にも、どの地域にも起こりうることだと捉えています。

一人の声に耳を傾け、地域の課題として皆で考える場をつくるのが私たち社協職員の大切な役割です。生きづらさのある方がそれを声に出し、受け止められる地域を目指したいと思っています。

一人の「わたし」の思いに共感し、「わたしたち」は、地域社会のために何ができるだろうと共に考え行動できる人を増やしていくことで、結局は個人の「ふ」だんの「く」らしが「し」あわせ(ふくし)になると考えています。今後も「ふくし」との接点を大切に、社会教育の可能性に期待しています。



Facebook



@ARIDASHI_SHAKYO



@ARIDA_NO_IBASHO



@MAMOCCHARU_ARIDA

HP:<https://aridashi-shakyo.jp/>



他地域で広げたいポイント！

▶人が集しやすい仕掛け

仲間・運営側を増やす

- イベントを開催するにあたり、飲食物の提供など“立ち寄るきっかけ”になる工夫をすることも一つの方法。その「場」に足を運んでもらえれば、内容に興味をもったりつながりが生まれたりする可能性がある。とにかく「場」に来てもらうことが重要。
- 知名度の高い地元のグループ等に協力を依頼し、共催してもらうことにより周知できるネットワークが広がる。SNSでの周知に加え、関係団体のネットワークを活用し、口コミでも広げてもらう。
- 活動をしていくにあたり、それぞれの得意分野をもつ人に協力をしてもらい、一人だけで抱えて動かそうとしないようにする。

▶人と人をつなぐ

枠をつくらず、自分をひらく

- 活動を発信したり、取組について様々なところで伝えたりすることにより、別のつながりの人やイベント等の参加者の中から共感する人が集まってくるようになる。分野や組織にとらわれず、あらゆる場で、自分（たち）の思いを伝えることが、人をつないでいく。

たとえ一人でもコツコツとつづける

- たとえ一人だけの思いであっても、そこを起点にして発表・発信しながら仲間を募ることで、思いに共感する人が集まってくる。共感が生まれることで活動につながり、それを発表・発信することで、また新たな仲間につながる。一人の声に真摯に向き合うことが大きな動きへの初めの一歩となる。

▶主体性のスイッチの入れ方

創造的リフレクションの場をつくる

- 活動している人にその場でいいところを伝える(褒める)。ちょっとした言葉でも、意外とやる気スイッチになることもある。
- 事業後やイベント後には必ずリフレクションの場を意識して設ける。個人的な反省をする振り返りではなく、関わった人たちと振り返りの内容を前向きに“自分たち”の課題として捉え、今後どうやって発展させていけばいいのかを考えていく場にする。そうすることで、参加者が当事者として実際に次の行動に移していける原動力にもなる。
- 内部のメンバーだけでリフレクションを行うのではなく、時には専門家にも加わってもらい、異なる視点から見てもらうことで、今後の改善や発展につながる気づきを得る。

07

みんなでつくる！住む人が幸せな町

～串本町役場産業課 地域おこし協力隊の取組～

地域おこし協力隊として、千葉県から串本町へ移住。子育てをしながら、町役場で空き家・移住・観光PRのミッションに取り組む。「いま住んでいる人が幸せ」なまちづくりこそが、最終的に移住・定住につながると実感。役場内外で地域ニーズを集め、串本町の魅力を再発見し、つながりをつくる取組を行い、町内でその輪を広げている。



串本町地域おこし協力隊 石山 靖子

Background

- 背景 -

<和歌山県の地域おこし協力隊概要>

- 現役隊員：83 名
- 隊員の約6割が20代～30代
- 卒業隊員（県内定住）：105 名
- 隊員の約4割が女性
- 直近5年に任期を終了し、定住した隊員については、およそ46%が起業（R6 調査時点）

現状課題

活動（ミッション）を通して町の人口動態を把握したところ、若者の多くが進学や就職を機に町外へ転出するケースが多く、親もこどもの幸せを願って町外での生活を勧めている状況があることを知った。応援したい気持ちと同時に、町を離れていく現状に対する寂しさも感じた。また、移住者であることを伝えた際、喜んでくれる一方で、「こんな何もないところに」と言われる場面もあり、串本町の魅力やポテンシャルが住民自身に十分認識されていない可能性を感じた。

現状への想い

●外から人を呼んでくること（＝移住）も大切だが、いま住んでいる一人ひとりが幸せを感じ、「住み続けたい」と思えること、串本町を好きであり、誇りに思えることが重要

●地元の人に対しては、これまで住み続けていることへの感謝を伝えるとともに、まちの魅力を再認識してもらえる機会を、移住者に対しては、地域になじめるようつながりをつくり、新しいチャレンジを応援できるような機会、土壌をつくりたい

Goal/Vision

- 目的 -

- 地域資源の魅力を見える化し、地域の中で共有することで、住民自身が串本町の魅力（自然・歴史文化・人のつながり）を実感できるようにする
- “一人ひとりが地域をつくる大切な人材である”という価値意識を広げ、串本町での暮らしに顕在的な幸せ・満足度を感じられるようにする

- 地域おこし協力隊としての取組 -

ニーズ把握①

地域のニーズを知ることが出発点

協力隊は地域のニーズに基づき活動することが基本だが、ミッション内で関わる空き家所有者・移住者は町外在住のケースが多く、地域内ニーズを拾う機会が少なかった。そのため、地域の人々が地域をどう思っているのか、どうなってほしいと感じているのか、直接、生の声を聴ける場をつくろうと考えた。ちょうど古民家再生施設を、地域の人にもなじめるようにしたいという声（ニーズ）もあったことから、そこを拠点にイベントを企画。協力隊の存在を知ってもらう機会としても活用した。

実践①

安心・安全の対話の場「串本まちづくり相談&交流カフェ」

古民家を再生した地域拠点を活用し『串本まちづくり交流&相談カフェ』と題してイベントを開催。役場職員等から地域の人を紹介してもらい、紹介制で参加を募った。まず自分から串本愛やご縁を語って先に自己開示することで、参加者も安心して本音話せる雰囲気をつくった。串本町のいいところや、「もっとこうだったらいいな」という点について聴くと、日頃顔を合わせている参加者同士でも、町について改めて語り合う中で新たな気づきや希望が生まれる場面もあった。いつもより少しおしゃれをしたり、会場まで歩いて来たりすることで、生活の張りや健康面にもつながった。また、若い世代と町について、希望をもって話し合えることが、刺激になっているようであった。これまで3回開催し参加者が知人を紹介しながら、「また参加したい」と言ってもらえる取組に育っている。協力隊にとっては住民の生の声（ニーズ）でまちづくりを考える良い機会となった。



課題をきっかけに広げる 多世代交流の場

役場内で『健康寿命を延ばす会議』に参加した際、令和2年度の調査で串本町の健康寿命が県内ワースト1位であることを知り、体感との大きなギャップを感じた。高齢者の孤食対策を1つの地域課題＝ニーズと設定し、地域のみんなで食事を楽しむイベントを実施したいと考えた。その後も役場や関係機関などに相談を重ね、さらなるニーズ把握に努め、協力を得て、多世代が交わり食を通じた交流の場づくりとして『みんなでつくる！くしもと地域食堂プロジェクト』を企画した。

ニーズ把握②

みんなでつくる『地域食堂』

『みんなでつくる！くしもと地域食堂プロジェクト』（以下、地域食堂）は、小学校区の住民を対象とし、こどもから高齢者まで多世代が食を通じて交わる場として企画。公民館等を会場に、孤食の解消や食育、非常時の炊き出しを想定した防災訓練も兼ねた取組とした。「みんなでつくる」ということを大切にしながら、食材はできるだけ町内のものを使い、調理や会場づくりには高校生や地域ボランティアが参加。これまで相談カフェや日々の活動を通じて築いてきた、役場職員・地域住民とのネットワークを活かし、声をかけていった。これまでに3回開催し、参加者は回を重ねるごとに増えている（第1回：潮岬公民館・約70名、第2回：田原山村交流センター・約90名、第3回：橋杭小学校・約120名）。まちづくり交流会も実施し、協力隊の活動を知ってもらうことと地域の声やニーズを直接聴く機会としても活用した。当日は、いつの間にかスタッフ、参加者の垣根がなくなり、みんなでつくる場になっていった。「串本町のいいところが再発見できた」「みんなですぐに『いただきます』をする、当たり前だけれどかけがえのない時間にほっこりした」という声や、「何かできることがあればサポートしたい」「次回もぜひ参加したい」という声が寄せられ、取組の手応えを感じている。



実践②



参加者の変化

●地域の魅力を再発見

「町をドローンで撮影した絶景がとても美しく、改めて町の美しさを教えてもらった」「串本や田原、佐部の事をいろいろ知れた」

→ 住んでいる大人も子どもも、地域の良さに改めて目を向けるきっかけになっている

●「普通の幸せ」からつながりへ

「日頃出会えない人たちに会えて嬉しかった」「老若男女、いろんな世代が集まることはなかなかない。つながることの大切さを感じる」

→ 一緒に食べ、語り合う体験が、世代を超えたつながりを生んでいる

●参加者から担い手へ

「回数を重ねるうちにどんどんこのイベントが好きになった。達成感が癖になる」「こういう機会に田原小学校の今後の活用についてなど、知恵を出し合えたらいい」

→ 参加する側から、地域の未来と一緒に考える側へ——この意識の変化が、少しずつ広がり始めている

今後

"やってみよう"

想いが地域を動かす仕組みへ

人口減少が進み、小学校の閉校も続く中、限られたリソースでそれぞれの地域をどう維持していくかは、串本町全体の課題となっている。

そこで、学校区ごとの地域力や地域資源をつなぎながら、活動に必要なリソース（人・もの・資金・ノウハウ）をまとめて提供できる仕組みづくりを進めたい。「相談カフェ」で生まれた対話の場を発展させ、「やってみよう」と思う人が気軽に相談でき、企画から運営までサポートが受けられる窓口があればよいと感じている。

目指すのは、協力隊や行政が主催するのではなく、地域の人自身が動き出し続ける仕組みをつくること。やりたいことをもつ人同士がつながり、助け合える輪が広がった先に、住んでいる一人ひとりが幸せな町があると考えている。



この取組、ここが **核心**！！

●Win-Win-Winの意識で循環をつくる

活動を企画・実行するとき、常に自分自身に問いかけていることがある。「この取組は、自分・（目の前の）相手・地域の三者にとってプラスになっているか？」——ひとりよがりな活動になっていないか、この目線を忘れず、チェックしながら進めている。たとえば「相談カフェ」は、参加者にとっては思いを語れる場、協力隊にとっては生の声を聴ける場、行政にとっては多様な人がまちづくりを考える機会となった。「地域食堂」では、ボランティアが「自分の力が必要とされている」と感じ、参加者が「来てよかった」と思い、地域全体で顔の見える関係が広がった。

さらに、一緒につくり上げる体験を通じて、「串本にはこんな魅力があったんだ」という再発見や、「こういうイベントっていいよね」という共通認識が参加者・ボランティアの間に自然と生まれている。個々のWinが重なるだけでなく、共有体験そのものが地域への愛着や次の活動への原動力になっている。

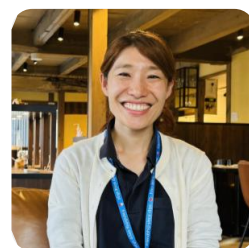
どの活動でも大切にしているのは、関わる人が自分から関わることの楽しさや喜びを感じ、それがまた次の行動につながっていく——そうした能動的な循環やきっかけが生まれる場をつくること。そのために、地域ニーズ（生の声）を聴くことや、Win Win Winの視点をもって関係者との調整を重ねるといった、日々の地道な活動を続けている。

Interview - 実践者の声 -

楽しそうところに、人は集まる

想いをもってお声掛けしていくと、地域の皆さんが本当に協力して下さいます。1回1回が濃厚で、自分自身も素敵な経験をさせていただきながら、地域の一員になれていると感じられることが、何よりありがたいです。

役場の若手職員の「達成感が癖になる」、移住者の方の「地域の方との交流が楽しい。今後も参加したい」、高校生の「これからも続けていってほしい」——こうした声は何よりの原動力です。移住者ならではの視点で串本町の魅力を伝えながら、多くの人を巻き込んで楽しく続けていきたいです。地域課題はたくさんありますが、だからこそやりがいがある。よろこんで生きると決めて、希望の方を向いて進んでいきたいと思っています。



@KUSHIMOTO_LIFE



他地域で広げたいポイント！

▶人が集いやすい仕掛け

話ができる「場」の設定

- 古民家を使ったおしゃれなカフェを住民が集う「場」として設定することで、そこに行くこと自体が住民の楽しみとなるようにする。集う「場」で飲食ができることで、さらに行くきっかけとなる。
- その「場」に行けば、違う世代の人が自分の話を聞いてくれるという楽しみができることで、次も行ってみようという気持ちが生まれる。また、知り合いにも広げようという思いをもつ。そのためにも、安心して本音を話せる「場」となるようファシリテーター役の存在が重要。
- 地域住民、移住者、行政が互いの思いを知る「場」として機能させる。

▶人と人をつなぐ

思いを伝えることで “輪”になる

- 交流の「場」で自分の思いを誰かに伝えることで、地域が動くきっかけにつながる体験を共有する。自分の「声」が届く感覚と、町とつながっている感覚をもてるようにし、運営側も参加者側もつながりの中にいることを実感できる「場」にする。

様々な立場の人が 混ざり合う仕掛けづくり

- 移住者、地域住民、行政等、立場の異なる人同士が混ざり合う「場」の設定にすることで、まずは顔見知りになってもらうところから始める。移住者に関しても、地域住民と知り合う機会を意図的につくり、地域全体で顔の見える関係性を築けるようにする。

▶主体性のスイッチの入れ方

地域での役割の創出

- イベント等を運営するにあたり、協力してくれる地域住民に様々な役割を担ってもらうことで、「自分の力が地域に必要なのだ」という認識をもってもらう。

取り組む姿を発信し 背中を押す

- 何か地域のためにできないかという思いをもちながらも具体的に動いていない人が、地域の中には一定数いると考えられる。地域での最初の一步を踏み出している“ファーストペンギン”となり、挑戦を発信していくことで、思いをもつ人の背中を押せるようにする。

08

Heartful action !

熊高“絆”プロジェクト

～Kumano サポーターズリーダー部の取組～

県立熊野高等学校のクラブ活動である『Kumano サポーターズリーダー』部の顧問として、「地域に根ざし、地域に貢献する高校生リーダー」を目指すことをモットーにしながら、高校生が地域課題にアプローチするボランティア活動を行っている。活動をととして生徒が地域とつながりながら学び、成長していけるような取組を支えるとともに、高校生が働きかけることによる地域側の変容をも促している。



和歌山県立熊野高等学校『Kumano サポーターズリーダー』部顧問 上村 桂

Background

- 背景 -



<紀伊半島大水害の被害>

平成 23 年 台風 12 号による水害
死者 56 名（内熊野高校の生徒 1 名）
行方不明者 5 名という甚大な被害

現状課題

同じ学校の仲間を失った辛い経験を教訓として活かし、生徒が命を守れるようにしたい

現状への想い

- 災害の際に共助を可能とするのは、普段からの地域との絆づくりが重要ではないか
- 地域とのつながりの中で自助、共助を学び、自らと仲間の命を守る活動を、クラブ活動に落とし込み継続的に活動できないか



Goal/Vision

- 目的 -

地域に根ざし、地域に貢献する高校生リーダーの育成

学校で完結する教育ではなく、多世代の住民に高校生の実態を知ってもらうため地域に出て活動することで、地域にも育ててもらう双方向からの教育を目指す

- Kumano サポートズリーダー部の活動の流れ -

活動の土台

高齢者の安否確認『ハートフルチェックボランティア』

上富田町内の高齢者宅を生徒が訪問し、安否確認と簡単なアンケートに答えてもらう活動を、毎週火曜日の放課後行っている。紀伊半島大水害をきっかけに始まった活動で、15分程度生徒が高齢者と話をしている。活動を継続する中で、火災報知器の確認や耐震対策、地域猫への接し方の周知・啓発等、内容も広がりを見せている。高齢者も、高校生が話すからこそ聞いてくれることも多い。

さらに毎回行っているアンケートの結果を、毎年3月に町長を訪問し伝えている。高校生との話の中で出てきた高齢者が生活をしていて感じた危険（水害時の水位の上がり具合等）について、高校生が地域の生の声として行政に伝える活動を継続している。



新たな課題から

AED シート『ハートフルシート』の開発・生産・配布

2019年、AEDの使用率が男性に比べ女性が3割低いというニュースを見たことから、「この男女差をなんとかできないか」と考えたことからスタート。

まずは現状を知るため、国産のAEDを生産している日本光電に直接状況を聞いたところ、「プライバシー保護のためのシート等は製作していない」とのことだった。その話の中から「それならぜひ作ってみてくれないか」という依頼があり、製作してみることに。AEDシートは医療器具となるため、消防や医療、救急関係者にも話を聞きながら、1年間かけてシート開発を行い、製品化した。2020年には上富田町の70施設全てに無料配布し、2021年には、田辺市、白浜町へと広がりを見せている。

AEDシートとして、水をはじく絶縁性の高いものが必要であることから傘が使えるのではと考え、紀伊田辺駅の駅長に忘れ物の傘をもらえないか聞いたところ、活動に非常に賛同してくれ、年間200本提供してもらえるようになった。高校生の地域貢献活動を伝えることが、地域の大人の共感と協力を得ることにつながった。



地域の声から

脱プラ取組『麦わらストロープロジェクト』

サポートズリーダー部は、各活動に応じて班が分かれており、環境問題について取り組む「ジオパーク班」もその一つである。活動の一環で砂浜のごみ拾いをした際、プラスチックによる海洋汚染を目の当たりにしたことから、何かできないかと考えストローの脱プラに取り組むことになった。

取組の背景には、まず白浜町で既に麦わらストローを採用している取組を行っている人からの声かけがあったことである。さらに、Iターンで上富田町に転居し、ライ麦栽培をしている農家からも、麦わらでのストロー製作について提案を受けたこともあり、取り組むことになった。この二つの声かけは、サポートズリーダー部の活動を知っていたことから「サポートズリーダー部に声をかけたら、一緒に活動してくれるかもしれない」「自分たちの活動を高校生に知ってもらい、一緒にできないだろうか」という思いからであった。これまで活動を継続してきたことが地域に広がり、大人へのいい刺激となっている。その結果、サポートズリーダー部に言えば、高校生と一緒に動いてくれるのでは、という期待が地域に生まれている。



生徒の声

多くの人との関わりの中で 考え方に大きな変化

- ネガティブだった自分が、活動を通して前向きに考え、行動できるようになった。多くの発表の場を経験し、命の大切さやAEDシートについて「伝えたい」と思えるようになり、自分の考え方や性格が大きく変わった。
- 中学時代、人と関わるのが少なかったが、イベントでのダンス披露やハートフルチェックボランティア、AEDシートや麦わらストローのプレゼンを通して多くの人と出会い、関わるようになった。それらの経験を重ねる中で、自分の意見をためらわず、はっきり伝えられるようになった。

今後

クラブから授業へ転換し、持続可能な取組へ！

現在の『Kumano サポーターズリーダー部』は、クラブ活動の形を取っていることで、所属している生徒のみが活動している状況である。今後は希望する生徒全員が活動に参加できるよう、教育活動として授業に落とし込み、より多くの生徒が参加できる形にしていきたいと考えている。それとともに、担当教員が異動しても持続可能な活動になることを目指す。

Challenges

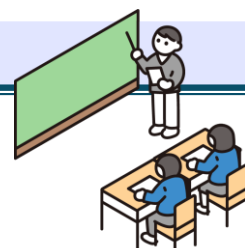
地域貢献活動を進めるには、地域との連絡調整が欠かせず、それを担える地域コーディネーターが学校にいたことが望まれる。また、『総合的な探究の時間』においても、地域に出て学ぶことの価値が指摘されていることから、地域との連携を強化することが求められている。こうしたことから、事前の打ち合わせや細やかな連絡調整を担い、学校・生徒と地域をつなぐ存在が求められている。



この取組、ここが **核心！！**

●「Teacher」から「Generator」へ！

教師は「教えるもの」「生徒を律するもの」であるという意識から脱却し、生徒と共に“わくわくする学び”をつくっていくという意識で活動を支え伴奏する。教える「Teacher」から、生徒の協働学習を深める「Facilitator」、さらに生徒と一緒に問いに向かう「Generator」として、ともに課題解決に参画し、生徒が地域とのつながりを深めていけるよう支援する。



Interview

- 実践者の声 -

地域とともに育つ学びが、生徒を変えていく

熊野高校に赴任して以来、生徒たちの素朴さと誠実さに支えられながら、「好きな学びを深め、誰かの役に立つ経験を積むこと」を大切にしてきました。サポーターズリーダーの活動が本格化してからは、地域の課題に向き合う学びが、生徒の表情や姿勢を大きく変えていく瞬間を何度も目にしてきました。

高齢者の安否確認やAEDシート開発、麦わらストロープロジェクトなど、地域の命や環境を守る実践は、教室では得られない「自分が社会を動かせる」という実感へ繋がっています。協働の輪が広がるほど、生徒は自信をもち、地域にも明るい変化が感じられるようになっていきます。

これからも、学校と地域が互いに学び合い、未来をつくる力を育む場であり続けたいと願っています。



@KUMANO_SUPPORTERS_LEADER



他地域で広げたいポイント！

▶人が集いやすい仕掛け

顔の見える関係性をつくる 「場」の工夫

- 学校行事や地域の祭りといった、こどもを中心として人が自然に集まる場をきっかけに、学校と地域をつなげていく。こうした『場』を共有することで多世代が混ざり合い、顔の見える関係を育む土台としていく。
- 学校と地域が共通して取り組むべき課題である『防災』を活動の中心に据え、危機感を共有することで、双方が動き出すきっかけとする。“フェーズフリー”の考え方を踏まえ、日常時から非常時まで活用される学校を基盤として、学校と地域が互いに顔の見える“フェーズフリーな関係”を築いていくことが重要。

▶人と人をつなぐ

日頃の活動こそ大切にし 継続していく

- 特別な場面だけでなく、日頃の活動の中で地域の人と継続的に関わることで、確かな関係性が築かれていく。さらに、その関わりを生徒の世代が変わっても受け継いでいくことで、つながりが地域全体へと広がり、学校と地域の関係性の深化にもつながる。

▶主体性のスイッチの入れ方

その「場」に立つことで 主体性が生まれる

- 活動への最初の参加のきっかけはどのようなものであっても構わない。学校からの声かけでも、ボランティア証明書のためでも、まずは活動の場に立つことが大切。やってみる中で、相手の反応や仲間との関わりが、次第に主体性を生み出していく。

こども自身が「自分ごと」 として捉えるテーマを設定 する

- 活動テーマを決める際には、生徒自身が“自分ごと”として捉えられるよう丁寧にフォローする。そうすることで、活動が進む中で自ら立ち返って考え直す姿勢が育つ。また、自分で選ぶ面白さや、課題をどう解決するかを考える楽しさ、失敗しても次に生かせる安心感を体験することが、生徒にとって大きな内発的動機づけとなる。

こどもの姿が大人の 行動につながる

- 生徒が地域の課題に真剣に向き合い、地域の人と協力しながら解決に向けて行動する姿は、地域の大人にとっても大きな刺激となる。生徒の姿に触れることで、『自分も頑張らなければ』『高校生に恰好悪いところは見せられない』と、大人側の意識を変えるきっかけになる。

多様な主体との連携と 共生社会の実現のために

人口減少時代における社会教育には、地域コミュニティの基盤を支える役割が期待されています。それは、「学び」を通じて人々の「つながり」や「かかわり」をつくり出し、協力し合える関係を育むという、社会教育がこれまで担ってきた役割を再認識しようとするということでもあります。

地域コミュニティに関する様々な活動が行われるようになった現在、多様な活動主体との連携や、共生社会の実現に向けた障害や日本語能力等の教育ニーズへの対応が必要とされています。

今期の社会教育委員会議では、こうした多様なニーズに対応した県内の先進的な8つの事例について協議を行ってきました。その中で出された意見を、県内社会教育を推進していくうえで共有したい取組の方向性として、3つの視点から整理をしました。「人と人とのつながり」を中心に据えながら、学びを通じて地域コミュニティの基盤を支えるためにどう取り組めばよいかを示しています。

これらの視点が各地域の事業や活動に生かされ、人の人とのつながりがより広がっていくこと、そして県内の社会教育の裾野が一層豊かなものとなり、生涯学習・社会教育の推進に資することを期待しています。

人が集しやすい仕掛け ～参加の入り口と「場」のデザイン～

01

興味をひく「場」を

関心のない人の足が向
きやすいカフェなどを
活動の「場」、集う
「場」として設定する

02

ゆるやかな参加形式で

座談会のようなゆるや
かで気軽な形式にする
ことで、参加のハード
ルを下げる

03

まず来てもらうための きっかけを

飲食やおしゃれな雰囲気
などで、まず「場」
に来てもらうことがで
きれば、内発的動機は
後から育っていく

04

多世代・多様な立場の 交流を

違う世代、立場との関
わりは互いへの刺激と
なり、枠組みを超えた
学びのきっかけとなる

05

リラックスして本音を 出せる「場」を

「話を聞いてくれる」
という安心感が得られ
るよう、硬くならない
場づくりの工夫をする

06

共通点を軸にした テーマ設定を

住民の関心や地域の危
機感を共通テーマとす
ることで、「自分ごと」
として参加しやすくな
る

07

世代に応じた周知を

高齢者や小学生には紙
媒体で、若者や現役世
代にはSNSで広報する
など、届きやすい方法
で周知する

08

若者に届く情報発信

参加率を高めたい若者
世代には、同世代やイ
ンフルエンサーから情
報発信することで届き
やすくなる

01

「場」をつなぐコーディネーターの重要性

公民館職員、社会福祉協議会職員、地域おこし協力隊、学校運営協議会委員等、それぞれの分野で人や活動をつないできた「地域が見えている人」にコーディネーターとしての役割名を付け、見える化をする

02

適度な“外圧”を取り入れる

移住者や地域おこし協力隊員等、外からの視点で地域を見てもらうことで、地域住民では気づかない魅力に気づいたり、固定化の傾向にある地域イベント等を新しい目線からかき混ぜてもらったりすることで、より活動に動きが出る

03

障害のある人と一緒に講座を体験してもらうことから始める

障害のある人を支援する仲間になってもらうために、まず既存の講座等を体験し、障害のある人と関わる機会を設ける

04

外国人と地域がつながる機会の創出

外国人が地域について知る機会、地域側が外国人を知る機会として、双方向に交流できる場をつくる

05

“地域やコミュニティのため”に活動している他分野との連携を

社会教育団体等だけでなく、学校や社会福祉協議会、地域おこし協力隊等と「場」を共有したり、「人」同士が連携したりすることで、参加者層の広がりや違う視点からのアプローチができ、結果、社会教育の裾野を広げることになる

06

活動している人・団体を可視化し、思いを共有する場を設定する

地域の多様な活動者が、自分たちの活動を定期的に発表する場を設定することで、活動者の可視化が進むとともに、互いの活動を知ること、新たなつながりが創出される

07

分野を超えた情報共有

それぞれの活動や課題、人の情報を共有し、活動の重なりや関われるポイントを見つけることで連携しやすくなる

08

つながりの日常化を

イベントでの一過性の関係で終わらず、定期的な集まり等を通じ、顔の見える“日常の関係性”をつくる

主体性のスイッチの入れ方 ～共感から行動につながる仕組みづくり～

01

自己開示から共感が生まれる

まずは自分の思いや考えを話すことで、同じ思いをもっている人同士の共感が広がり、活動につながっていく

02

継続のために 次につながる振り返りを

事業後の振り返りを単なる反省に終わらず、活動に関わった人々の思いや気づきを共有・可視化し、自分ごととして捉えることで、その気づきが取組の改善や新たな地域社会への働きかけにつながる

03

その人の役割を創出する

自分に役割があると、「必要とされている」と実感でき、それが次に関わろうとする意欲につながる

04

誰かの役に立つ経験を

誰かの助けになる経験を活動する意欲につなげるため、「一緒にやってみる」関係性を意図的につくる

05

参加者ニーズの把握

アンケートやヒアリングなどを行いニーズをつかむことで、参加者の課題感にマッチした事業となる

06

こども時代から地域とつながる体験を

こどもの頃から地域の一員という感覚を育てることが、将来的に主体的に行動する人材の育成につながる

07

こどもの姿が大人を動かす

こどもを活動の中心に置くことで大人の参画が促され、こどもの頑張る姿が大人への刺激となり、行動変容が期待される

これからの社会教育を進める2つの観点

これまでも各地で地域やコミュニティのために様々な活動が行われてきています。それらは、学びや交流を生み、人と人との結びつけてきている点で、社会教育と重なっています。

それを意識し、今行っている活動を見つめ直し、関わる人や分野とのつながりを意識的に広げていくことで、活動が深まり、新たなつながりが生み出されていくと考えます。

**今ある活動を深め
つながりを広げる**

大きな事業や体制づくりから始めるのではなく、身近な関心やできることから始める小さな取組を通じて、人が集まり関わり合う場が生まれれば、社会教育の第一歩になります。

無理のない活動から始め、顔を合わせる機会をつくることで対話が生まれ、人と人とのつながりを育てていくことが重要だと考えます。

**小さな取組から始め
つながりを育む**

この観点で進めていくために必要な視点 (P36~P37)

**人が集いやすい仕掛け
～参加の入り口と「場」のデザイン～**

人が集まり、関わりをもてる場や機会を意図的につくっていくことが重要です。特別な場だけでなく、日常の中で気軽に参加できる工夫を重ねることで、多様な人が関わるきっかけが広がります。こうした場づくりが、対話や交流を生み出すことにつながります。

**人と人とのつながり方
～コーディネートと他分野連携から協働へ～**

活動を始め広げていくためには、人と人をつなぎ、関係性を築いていくコーディネートの視点が欠かせません。また、分野の枠を超えて多様な主体が連携することで、新たな視点や可能性が生まれます。つながりを意識的につくり、広げていくことが、地域課題の解決や取組の発展につながります。

**主体性のスイッチの入れ方
～共感から行動につながる仕組みづくり～**

つながりの中で、一人ひとりが「関わってみたい」「やってみたい」と感じるきっかけをつくるのが重要です。その思いを、参加者同士で共有し、共感の輪を広げることで行動につながり、主体性が育まれていきます。そして、その積み重ねが、活動の継続や新たな担い手の育成につながります。

和歌山県社会教育が目指す方向

**2つの観点とそれを支える視点を県内各市町村で
織り交ぜ、密度を濃くしながら積み重ねていくことで、
地域コミュニティの基盤をつくっていく**

これまでの議論の経過

開催期日		協議の内容
第1回	令和6年 11月29日	社会教育委員会議の目的及び協議テーマの趣旨説明 「多様なニーズに応える生涯学習の在り方」についての協議
第2回	令和7年 2月5日	若者・働き世代の学びについての協議
第3回	令和7年 7月10日	障害のある人・外国人の学びについての協議
第4回	令和7年 11月10日	地域振興・福祉教育分野における学びについての協議
第5回	令和8年 2月20日	社会教育委員会議の審議の経過についての説明 報告書案についての協議
第6回	令和8年 5月22日	報告書案についての協議



和歌山県社会教育委員（R6.9～R8.8）

	岩橋 一博	有限会社ベイスайд和歌浦 代表取締役
	上野山 栄作	株式会社オレンジライフ 代表取締役
	上村 桂	県立熊野高等学校 Kumano サポートズリーダー 顧問
	尾方 千春	ゆめ・やりたいこと実現センター コーディネーター
	坂本 太	和歌山グローバルビジネスカレッジ 学校長
	志場 久起	認定NPO法人わかやまNPOセンター 理事長
	島田 由香	一般社団法人日本ウェルビーイング推進協議会 代表理事
	馬上 万由子	和歌山大学教職大学院 学生
議長	馬場 一博	県公民館連絡協議会 元会長
	表具 恵子	「集まれ!! Chicks&Mommy」 代表
副議長	宮本 朋子	社会福祉法人有田市社会福祉協議会 事務係長
	山本 賢	「TETAU」事業協同組合

和歌山県社会教育委員会議報告書

発行：令和8年8月

和歌山県教育委員会
〒640-8585 和歌山市小松原通一丁目1番地
TEL:073-441-3720 FAX:073-441-3724
MAIL: e5006001@pref.wakayama.lg.jp



和歌山県社会教育委員会議 HP

和歌山県社会教育委員会議報告書